

平成 30 年度

東根市 財務報告書

【統一的な基準】

令和2年3月

東根市 総務部財政課

目 次

第1章 財務書類作成上の基本的前提

1 会計区分と対象会計の範囲等	1
(1) 会計区分	1
(2) 対象会計範囲	1
2 対象年度	2
3 出納整理期間中における現金の受払いの調整	2
4 作成方法等	2
5 端数処理	2

第2章 財務書類の概要

1 財務書類とは	3
2 財務書類の構成	3
(1) 貸借対照表	3
(2) 行政コスト計算書	3
(3) 純資産変動計算書	3
(4) 資金収支計算書	3
3 財務書類の概要	5
(1) 貸借対照表の概要	5
(2) 行政コスト計算書の概要	8
(3) 純資産変動計算書の概要	11
(4) 資金収支計算書の概要	14

第3章 財務書類から算出される指標

1 市民一人当たりの指標	15
2 有形固定資産減価償却率	15
3 社会資本等形成の世代間負担比率	15
4 純資産比率	16
5 債務償還可能年数	16

第4章 財務書類本表

1 一般会計等	17
(1) 貸借対照表	17
(2) 行政コスト計算書	18
(3) 純資産変動計算書	19
(4) 資金収支計算書	20
2 全体会計	21
(1) 貸借対照表	21
(2) 行政コスト計算書	22
(3) 純資産変動計算書	23
(4) 資金収支計算書	24
3 連結会計	25
(1) 貸借対照表	25
(2) 行政コスト計算書	26
(3) 純資産変動計算書	27
(4) 資金収支計算書	28

第5章 注記

一般会計等財務書類に係る注記	29
全体会計財務書類に係る注記	34

第6章 附属明細書

一般会計等財務書類に係る附属明細書	37
全体会計財務書類に係る附属明細書	48

第7章 固定資産台帳の概要

固定資産台帳の概要	57
-----------	----

用語解説

貸借対照表関連	59
行政コスト計算書関連	60
純資産変動計算書関連	60
資金収支変動計算書関連	61

第1章 財務書類作成上の基本的前提

1 会計区分と対象会計の範囲等

(1) 会計区分

① 一般会計等

一般会計等とは、地方公共団体が設置する会計のうち、一般会計に特別会計のうち地方公営事業会計に属さないものを加えた会計であり、地方財政状況調査における普通会計が対象とする会計の範囲に相当するものです。

本市では、一般会計と市営墓地特別会計の2会計で構成されています。

② 地方公営事業会計

地方公営事業会計とは、公営企業会計に、事業の実施に伴う収入をもって当該事業に要する費用を賄うべき事業に係る特別会計を加えた会計です。

本市では、水道事業会計と工業用水道事業会計からなる公営企業会計に、国民健康保険特別会計、公共下水道事業特別会計、介護保険特別会計、後期高齢者医療特別会計を加えた6会計で構成されています。

(2) 対象会計範囲

① 一般会計等

財務書類を作成する際の基礎となる会計で、構成する会計間の相互取引及び債権債務は相殺・消去しています。

② 全体会計

本市の全ての会計（東根財産区特別会計を除く。）を対象とします。一般会計等に地方公営事業会計を加えた会計で、構成する会計間の相互取引及び債権債務は相殺・消去しています。

③ 連結会計

全体会計に、本市と関連する一部事務組合、地方三公社、第三セクターなどを含めた会計で、構成する会計間の相互取引及び債権債務は相殺・消去しています。

連結財務書類については、連結対象団体のうち、統一的な基準に基づく財務書類の作成が完了していない団体があることから、令和2年2月28日時点で作成が完了した団体についてのみ連結処理を行うこととし、間に合わなかった団体については関連書類の完成を待って改めて連結処理を行うこととします。

なお、連結附属明細書については作成しないこととし、今後、必要に応じて作成を検討します。

2 対象年度

平成 30 年度（平成 30 年 4 月 1 日から平成 31 年 3 月 31 日）を対象としています。

3 出納整理期間中における現金の受払いの調整

本市の一般会計及び特別会計には、出納整理期間（平成 30 年度の場合、平成 31 年 4 月 1 日から令和元年 5 月 31 日まで）が設けられており、出納整理期間中の収入及び支出については、平成 31 年 3 月 31 日までに終了したものと取り扱っています。

4 作成方法等

「今後の新地方公会計の推進に関する研究会・実務研究会」が示した、固定資産台帳の整備と複式簿記の導入を前提とした財務書類の作成に関する統一的な基準・マニュアルに基づき作成しています。

5 端数処理

計数については、千円又は百万円単位の表示としているため、各計数の積み上げた数値が合計等と合わない場合があります。また、その理由で表間での誤差調整を行っています。

なお、単位未満の計数があるときは、“0”を表示し、計数がないときは“－”で表示しています。

【対象会計のイメージ図】

一般会計等財務書類

一般会計
市営墓地特別会計

※東根財産区特別会計は、
財産区の設立経緯から
対象外となります。

全体会計財務書類

国民健康保険特別会計
公共下水道事業特別会計
介護保険特別会計
後期高齢者医療特別会計
水道事業会計
工業用水道事業会計

連結会計財務書類

東根市土地開発公社
東根育英会
東根市体育協会
北村山公立病院組合
東根市外二市一町共立衛生処理組合
河北町ほか 2 市広域斎場事務組合
山形縣市町村職員退職手当組合
山形県後期高齢者医療広域連合
山形県自治会館管理組合
山形県消防補償等組合

各団体の財務書類(統一的な基準)が整いしだい連結する予定の団体

北村山広域行政事務組合

第2章 財務書類の概要

1 財務書類とは

財務書類とは、事業活動に伴って変動する財務の状況を記録・計算・整理して作成した諸種の計算書・計算表のことです。本市では、次に示す4表及び附属明細書を作成しています。

2 財務書類の構成

(1)貸借対照表(BS:Balance sheet)「ストック情報」

住民サービスを提供するために保有している財産と、その財産をどのような財源でまかなっているかを表したものです。

- ・次世代に引き継ぐ資産はいくらで、その財源（負担）は
どうなっているのか
- ・次世代に負担を先送りした借金残高はいくらか

貸借対照表

ある時点での「資産」「負債」
「純資産」の割合を示す。

(2)行政コスト計算書(PL:Profit and loss statement)「コスト情報」

資産形成に結びつかない行政サービスの提供に伴う収支を表したものです。

- ・経常的な行政サービス（資産整備に要した経費を除く。）
にかかった費用はいくらか
- ・受益者負担でどの程度まかなわれたのか

行政コスト計算書

「いくら費用をかけ」「その
財源が何か」を示す。

(3)純資産変動計算書(NW:Net worth statement)「そのほかの情報」

貸借対照表の純資産が当年度中にどのような増減をしたかを表したものです。

- ・資産価値の変動はどうか
- ・内部構成はどう変化したのか

純資産変動計算書

純資産の1年間の変動内容
を示す。

(4)資金収支計算書(CF:Cash flow statement)「収支情報」

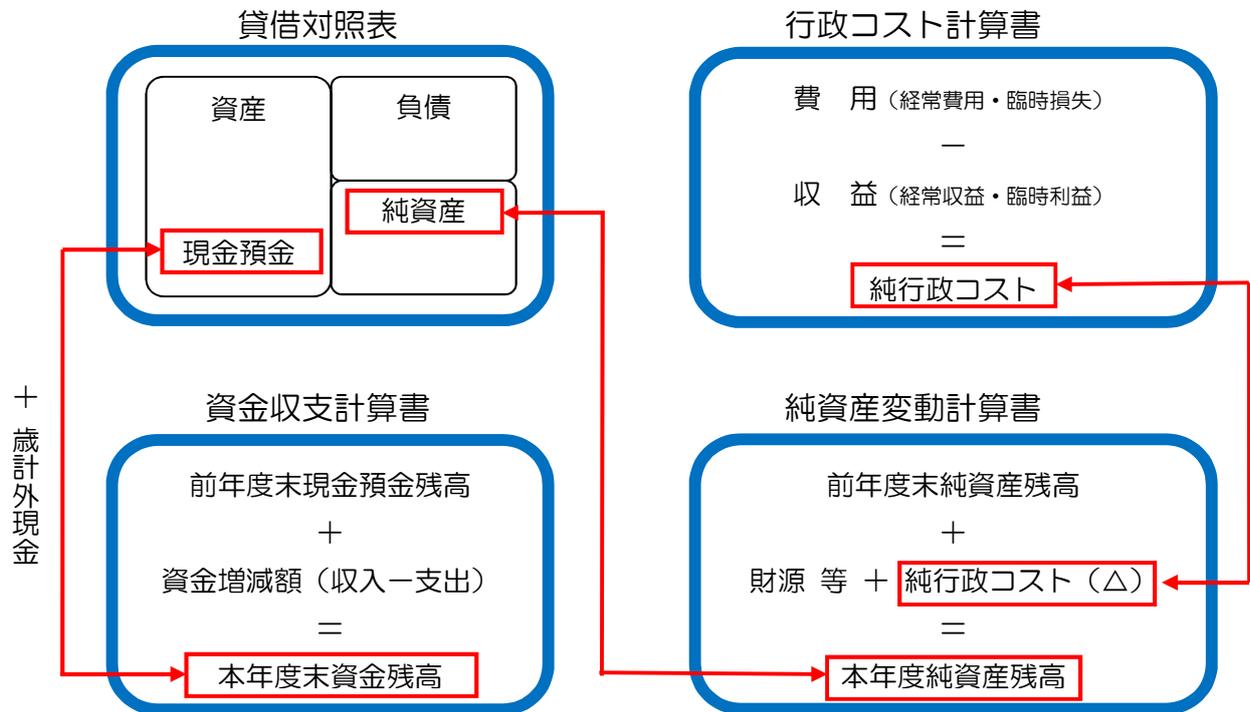
貸借対照表の流動資産（現金預金）の動きを表したもので、歳計現金（資金）の流れを明らかにします。

- ・それぞれの経費はどの財源でまかなわれているのか
- ・一年間で資金の状況はどう変化したのか

資金収支計算書

お金を「どうやって集め」
「何に使ったか」を示す。

【財務4表の関連図】



3 財務書類の概要

(1) 貸借対照表の概要

左側の「資産の部」は住民サービスを提供するために保有している財産を、右側の「負債の部」と「純資産の部」はこれらの財産をどのような財源で賄っているかを示しています。平成30年度末までに形成した資産は、611億1,100万円（一般）、927億3,900万円（全体）、971億7,700万円（連結）となっており、その内、純資産に計上された396億8,500万円（一般）、586億8,400万円（全体）、613億2,900万円（連結）については、これまでの世代や国・県等の負担により支払が済んだ分となります。一方、負債に計上された214億2,600万円（一般）、340億5,500万円（全体）、358億4,700万円（連結）については、将来の世代が負担していくこととなります。

貸借対照表（平成31年3月31日現在）

（単位：百万円）

【資産の部】				【負債の部】			
	一般会計等	全体	連結		一般会計等	全体	連結
1 固定資産	56,813	85,205	88,629	1 固定負債	19,252	30,979	32,218
・有形固定資産	53,673	81,278	84,339	・地方債	16,615	26,262	27,143
・無形固定資産	1	1	6	・長期未払金	-	-	16
・投資その他の資産	3,140	3,926	4,284	・退職手当引当金	2,139	2,238	2,346
				・その他	498	2,479	2,712
2 流動資産	4,298	7,534	8,547	2 流動負債	2,174	3,076	3,630
・現金預金	1,040	4,068	4,695	・1年内償還予定地方債	1,823	2,520	2,806
・未収金	45	252	625	・賞与等引当金	183	203	303
・基金	3,214	3,214	3,215	・預り金	34	34	52
・棚卸資産	-	5	18	・未払金	-	186	331
・徴取不能引当金	△1	△5	△6	・前受金	-	0	4
				・その他	134	134	134
				負債合計	21,426	34,055	35,847
				【純資産の部】			
				純資産合計	39,685	58,684	61,329
資産合計	61,111	92,739	97,177	負債及び純資産合計	61,111	92,739	97,177

※百万円単位で調整しているため、積上げ・差引きと合計が一致しない場合があります。

用語解説

有形固定資産

庁舎、学校、公民館、スポーツ施設などの「事業用資産」と、道路、公園、下水道など社会基盤となる「インフラ資産」、備品などの「物品」に分類される

無形固定資産

ソフトウェアなどの無形の資産

投資その他の資産

有形固定資産、無形固定資産以外の固定資産で、「投資及び出資金」、「長期延滞債権」、特定の目的のために積立てた資産である「基金」などに分類される

未収金

市税、その他の債権のうち現年度分の収入未済額

棚卸資産

売買目的で保有している資産

徴取不能引当金

市税、その他の債権のうち、過去の不納欠損率の状況から不納が見込まれる額

地方債

市が資産形成するときなどに発行する市債

退職手当引当金

年度末に全職員が退職すると仮定した場合の退職手当支給必要見込額

賞与等引当金

翌年度支払予定の期末勤勉手当のうち、今年度負担分

純資産

資産から負債を差し引いた額。これまでの世代や国・県等が負担して蓄積された資産で、将来返済しなくてよい資産

① 一般会計等の経年比較

平成 29 年度末と、平成 30 年度末の一般会計等の比較は次表のとおりとなります。

東の杜資料館リノベーション事業や神町小学校改築事業の進捗等により新たな資産を取得したものの、減価償却に伴う資産の減少額が資産取得額を上回ったことにより、有形固定資産は 6 億 1,100 万円減少し、資産総額では 11 億 8,600 万円減少しました。資産の減少により、純資産についても 3 億 9,800 万円減少しています。

一方、平成 9～13 年度の新幹線関連道路改良事業を始めとした大型事業の地方債償還額が発行額を上回ったことや、1 億円の繰上償還を実施したこと等により、固定負債は 6 億 8,400 万円減少しました。結果的に負債総額も 7 億 8,800 万円減少しました。

貸借対照表

(単位：百万円)

◎一般会計等

【資産の部】				【負債の部】			
	H30年度末	H29年度末	増減		H30年度末	H29年度末	増減
1 固定資産	56,813	58,351	△ 1,538	1 固定負債	19,252	19,936	△ 684
・有形固定資産	53,673	54,284	△ 611	・地方債	16,615	17,110	△ 495
資産取得価額	107,055	105,754	1,301	・退職手当引当金	2,139	2,195	△ 56
減価償却累計額	△ 53,382	△ 51,470	△ 1,912	・その他	498	632	△ 134
・無形固定資産	1	4	△ 3	2 流動負債	2,174	2,278	△ 104
・投資その他の資産	3,140	4,062	△ 922	・1年内償還予定地方債	1,823	1,914	△ 91
2 流動資産	4,298	3,946	352	・賞与等引当金	183	175	8
・現金預金	1,040	601	439	・預り金	34	39	△ 5
・未収金	45	44	1	・その他	134	150	△ 16
・基金	3,214	3,302	△ 88	負債合計	21,426	22,214	△ 788
・徴収不能引当金	△ 1	△ 1	0				
				【純資産の部】			
				純資産合計	39,685	40,083	△ 398
資産合計	61,111	62,297	△ 1,186	負債及び純資産合計	61,111	62,297	△ 1,186

※百万円単位で調整しているため、積上げ・差引きと合計が一致しない場合があります。

② 全体会計の経年比較

平成 29 年度末と、平成 30 年度末の全体会計の比較は次表のとおりとなります。

一般会計等における東の杜資料館リノベーション事業や神町小学校改築事業の進捗等に加え、水道事業会計及び公共下水道事業特別会計におけるインフラ資産整備等により新たな資産を取得したものの、減価償却に伴う資産の減少額が資産取得額を上回ったことにより、有形固定資産は 6 億 8,600 万円減少しました。資産総額では 11 億 2,400 万円減少しています。

一方、負債については、一般会計、公共下水道事業特別会計、水道事業会計で起債の償還に伴い起債残高が減少している影響等により、負債総額は 11 億 8,400 万円の減（一般会計等 7 億 8,800 万円減少）と、一般会計等よりもさらに大幅減となりました。

純資産については、負債の減少額が資産の減少額を上回ったため、全体会計では 6,000 万円増加しました。

(単位：百万円)

貸借対照表

◎全体会計

【資産の部】				【負債の部】			
	H30年度末	H29年度末	増減		H30年度末	H29年度末	増減
1 固定資産	85,205	86,601	△ 1,396	1 固定負債	30,979	31,991	△ 1,012
・有形固定資産	81,278	81,964	△ 686	・地方債	26,262	27,036	△ 774
資産取得価額	154,648	152,408	2,240	・退職手当引当金	2,238	2,276	△ 38
減価償却累計額	△ 73,370	△ 70,444	△ 2,926	・その他	2,479	2,678	△ 199
・無形固定資産	1	5	△ 4	2 流動負債	3,076	3,248	△ 172
・投資その他の資産	3,926	4,632	△ 706	・1年内償還予定地方債	2,520	2,671	△ 151
2 流動資産	7,534	7,262	272	・未払金	186	194	△ 8
・現金預金	4,068	3,726	342	・賞与等引当金	203	193	10
・未収金	252	235	17	・預り金	34	40	△ 6
・基金	3,214	3,302	△ 88	・その他	134	150	△ 16
・棚卸資産	5	4	1	負債合計	34,055	35,239	△ 1,184
・徴収不能引当金	△ 5	△ 6	1				
				【純資産の部】			
				純資産合計	58,684	58,624	60
資産合計	92,739	93,863	△ 1,124	負債及び純資産合計	92,739	93,863	△ 1,124

※百万円単位で調整しているため、積上げ・差引きと合計が一致しない場合があります。

なお、連結会計については、平成 29 年度とは連結団体が異なるため、平成 30 年度との経年比較は行わないこととします。

(2)行政コスト計算書の概要

行政コストとは、福祉活動やごみの収集など、資産形成に直接結びつかない行政サービスに要した1年間の費用のことです。行政コスト計算書はその財源を対比させた表で、これにより行政サービスの受益と負担の割合を見ることができます。

経常的な行政サービスに要した費用である「経常費用」は、178億4,500万円（一般）、276億5,200万円（全体）、348億3,000万円（連結）となっており、これらの行政サービスを行うため市民のみなさんに負担いただいた使用料や手数料などの「経常収益」は、5億3,700万円（一般）、24億9,200万円（全体）、51億700万円（連結）となっています。

行政コスト計算書(自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)

(単位：百万円)

	一般会計等	全体	連結
経常費用(A)	17,845	27,652	34,830
業務費用	10,363	12,973	16,758
人件費	2,552	2,832	4,702
物件費等	7,627	9,590	11,196
その他の業務費用	185	551	860
移転費用	7,481	14,679	18,073
補助金等	3,375	12,181	15,574
社会保障給付	2,325	2,325	2,325
他会計への繰出金	1,623	-	-
その他	159	172	173
経常収益(B)	537	2,492	5,107
使用料及び手数料	126	2,054	4,567
その他	411	438	539
純経常行政コスト(A-B)	17,308	25,160	29,723
臨時損失(C)	80	80	80
臨時利益(D)	11	11	13
純行政コスト(A-B)+(C-D)	17,376	25,229	29,790

※百万円単位で調整しているため、積上げ・差引きと合計が一致しない場合があります。

用語解説

経常費用	毎年度、継続的に発生する費用。「業務費用」と「移転費用」に分類される。
業務費用	「人件費」、「物件費等」、「その他の業務費用」に分類される。
人件費	職員給与や議員報酬、退職手当引当金繰入金など
物件費等	消耗品や委託料、使用料、維持補修費、減価償却費など
その他の業務費用	支払利息や徴収不能引当金繰入金、還付金、保険料など
移転費用	「補助金等」、「社会保障給付」、「他会計への繰出金」、「その他」に分類される。
補助金等	他団体に対する負担金や補助金、奨学金など
社会保障給付	児童福祉や障がい者福祉、高齢福祉等の扶助費、生活保護費、医療給付費など
他会計への繰出金	特別会計など他会計に対する財政的な支援金額
その他	公課費など
経常収益	毎年度、継続的に発生する収益。「使用料及び手数料」と「その他」に分類される。
使用料及び手数料	公共施設の使用料や各種証明書発行手数料など
その他	延滞金や雑入等の諸収入など
臨時損失	災害復旧費や資産の売却損など臨時に発生する費用
臨時利益	資産の売却益など

① 一般会計等の経年比較

平成 29 年度末と、平成 30 年度末の一般会計等の比較は次表のとおりとなります。

平成 29 年度に取得した資産の減価償却が開始されるものの、ふるさと納税関連経費の減等に伴い、物件費等支出が 2 億 200 万円減少したことから、業務費用は 3 億 3,300 万円減少しました。また、神町小学校改築事業における道路・学校用地の物件移転補償完了等で移転費用も総額で 3 億 500 万円減少し、経常費用は 6 億 3,700 万円減少しています。

経常費用の大幅減により、純行政コストは 6 億 9,200 万円減少しました。

行政コスト計算書

(単位：百万円)

	H30年度末	H29年度末	増減
経常費用(A)	17,845	18,482	△ 637
業務費用	10,363	10,696	△ 333
人件費	2,552	2,631	△ 79
物件費等	7,627	7,829	△ 202
その他の業務費用	185	236	△ 51
移転費用	7,481	7,786	△ 305
補助金等	3,375	3,609	△ 234
社会保障給付	2,325	2,305	20
他会計への繰出金	1,623	1,605	18
その他	159	268	△ 109
経常収益(B)	537	453	84
使用料及び手数料	126	128	△ 2
その他	411	326	85
純経常行政コスト(A-B)	17,308	18,029	△ 721
臨時損失(C)	80	52	28
臨時利益(D)	11	13	△ 2
純行政コスト(A-B) + (C-D)	17,376	18,068	△ 692

※百万円単位で調整しているため、積上げ・差引きと合計が一致しない場合があります。

② 全体会計の経年比較

平成 29 年度末と、平成 30 年度末の全体会計の比較は次表のとおりとなります。

平成 29 年度に取得した資産の減価償却が開始されるものの、ふるさと納税関連経費の減等に伴い業務費用が 1 億 7,300 万円減少しました。

また、高齢化等に伴う国民健康保険特別会計及び介護保険特別会計の医療給付費の伸びにより社会保障給付は 2,000 万円増加したものの、神町小学校改築事業における道路・学校用地の物件移転補償完了や国保保険者県広域化による各種拠出金・納付金の減少等に伴い、移転費用が 9 億 7,400 万円減少しました。

業務費用、移転費用の減で経常費用が 11 億 4,700 万円減少したこと等により、純行政コストは 11 億 9,400 万円減少しました。

行政コスト計算書

(単位：百万円)

	H30年度末	H29年度末	増減
経常費用(A)	27,652	28,799	△ 1,147
業務費用	12,973	13,146	△ 173
人件費	2,832	2,888	△ 56
物件費等	9,590	9,736	△ 146
その他の業務費用	551	523	28
移転費用	14,679	15,653	△ 974
補助金等	12,181	13,059	△ 878
社会保障給付	2,325	2,305	20
その他	172	289	△ 117
経常収益(B)	2,492	2,415	77
使用料及び手数料	2,054	2,031	23
その他	438	384	54
純経常行政コスト(A-B)	25,160	26,384	△ 1,224
臨時損失(C)	80	52	28
臨時利益(D)	11	13	△ 2
純行政コスト(A-B)+(C-D)	25,229	26,423	△ 1,194

※百万円単位で調整しているため、積上げ・差引きと合計が一致しない場合があります。

なお、連結会計については、平成 29 年度とは連結団体が異なるため、平成 30 年度との経年比較は行わないこととします。

(3)純資産変動計算書の概要

純資産変動計算書は、会計期間中の本市の純資産、つまり資産から負債を差し引いた残余が、一会計期間にどのように増減したかを明らかにするものです。総額としての純資産の変動に加え、それがどういった財源や要因で増減したのか、その内部構成の変動についても示す表になります。

平成30年度において、純資産は一般会計等で3億9,800万円減少したものの、全体会計5,900万円、連結会計で1億6,000万円増加しています。

この結果、平成30年度末の純資産残高は396億8,500万円（一般）、586億8,400万円（全体）、613億2,900万円（連結）となっています。

純資産変動計算書（自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日）

（単位：百万円）

		一般会計等	全体	連結
前年度末純資産残高	A	40,083	58,624	61,169
純行政コスト(△)	B	△ 17,376	△ 25,229	△ 29,790
財源	C	16,860	25,168	29,678
税収等		13,503	16,857	18,812
国県等補助金		3,356	8,311	10,866
本年度差額 (B+C)	D	△ 517	△ 60	△ 113
資産評価差額	E	0	0	0
無償所管換等	F	118	118	118
比例連結割合変更に伴う差額	G	-	-	10
その他	H	-	2	145
本年度純資産変動額 (D+E+F+G+H)	I	△ 398	59	160
本年度末純資産残高 (A+I)	J	39,685	58,684	61,329

※百万円単位で調整しているため、積上げ・差引きと合計が一致しない場合があります。

用語解説

前年度末純資産残高	前年度の貸借対照表の純資産の部
純行政コスト	行政コスト計算書の純行政コスト
財源	「税収等」と「国県等補助金」に分類される。
税収等	市税、地方交付税、地方譲与税など
国県等補助金	国庫支出金、県支出金など
本年度差額	純行政コストと財源の差額
資産評価差額	有価証券や出資金等の資産評価差額
無償所管換等	無償譲渡や寄附等で無償取得した固定資産の評価額など
その他	上記以外の純資産及びその内部構成の変動
本年度純資産変動額	本年度中における純資産の増減額
本年度末純資産残高	本年度末の純資産の額

① 一般会計等の経年比較

平成 29 年度末と、平成 30 年度末の一般会計等の比較は次表のとおりとなります。

行政コスト計算書で算出したとおり、業務費用及び移転費用の減により、純行政コストが 6 億 9,200 万円減少したものの、財源が純行政コストを下回ったことにより、本年度差額は △5 億 1,700 万円となり、純資産残高は 3 億 9,800 万円減少しました。

純資産変動計算書

(単位：百万円)

		H30年度末	H29年度末	増減
前年度末純資産残高	A	40,083	40,420	△ 337
純行政コスト(△)	B	△ 17,376	△ 18,068	692
財源	C	16,860	17,578	△ 718
税金等		13,503	13,893	△ 390
国県等補助金		3,356	3,685	△ 329
本年度差額 (B+C)	D	△ 517	△ 490	△ 27
資産評価差額	E	0	△ 10	10
無償所管換等	F	118	164	△ 46
その他	H	-	-	-
本年度純資産変動額 (D+E+F+G+H)	I	△ 398	△ 336	△ 62
本年度末純資産残高 (A+I)	J	39,685	40,083	△ 336

※百万円単位で調整しているため、積上げ・差引きと合計が一致しない場合があります。

② 全体会計の経年比較

平成 29 年度末と、平成 30 年度末の全体会計の比較は次表のとおりとなります。

行政コスト計算書で算出したとおり、業務費用及び移転費用の減により、純行政コストが 11 億 9,400 万円減少しています。

一方、全体会計では国民健康保険特別会計、介護保険特別会計の国民健康保険税や介護保険料が税収等に含まれることから、一般会計等と比べて税収等が 33 億 5,400 万円多くなったものの、財源が純行政コストを下回っています。

結果的に、本年度差額は△6,000 万円となり、純資産残高は 5,900 万円増加しました。

純資産変動計算書

(単位：百万円)

		H30年度末	H29年度末	増減
前年度末純資産残高	A	58,624	58,466	158
純行政コスト(△)	B	△ 25,229	△ 26,423	1,194
財源	C	25,168	26,425	△ 1,257
税収等		16,857	19,653	△ 2,796
国県等補助金		8,311	6,773	1,538
本年度差額 (B+C)	D	△ 60	2	△ 62
資産評価差額	E	0	△ 10	10
無償所管換等	F	118	166	△ 48
その他	H	2	0	0
本年度純資産変動額 (D+E+F+G+H)	I	59	158	△ 99
本年度末純資産残高 (A+I)	J	58,684	58,624	60

※百万円単位で調整しているため、積上げ・差引きと合計が一致しない場合があります。

なお、連結会計については、平成 29 年度とは連結団体が異なるため、平成 30 年度との経年比較は行わないこととします。

(4)資金収支計算書の概要

資金収支計算書は、本市の資金収支の状態、すなわち本市の活動に伴う資金利用状況及び資金獲得能力を明らかにするものです。業務活動収支、投資活動収支、財務活動収支に区分され、どのような活動にどれだけの資金が必要であったかが分かります。

業務活動収支は黒字になる一方、投資活動収支は、一般会計で実施した施設整備や下水道事業特別会計におけるインフラ資産の整備等により赤字額が大きくなっています。また、財務活動収支は起債等発行額に対し償還額が多いことから赤字となっています。

この結果、本年度の資金収支は一般会計等、全体会計、連結会計それぞれで黒字となり、本年度末現金預金残高は10億4,000万円（一般）、40億6,800万円（全体）、46億9,500万円（連結）となっています。

資金収支計算書（自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日）

（単位：百万円）

		一般会計等	全体	連結
業務活動収支	A	1,149	2,335	2,670
業務支出		15,783	24,561	31,328
業務収入		16,932	26,896	33,999
臨時支出		-	0	0
臨時収入		-	-	-
投資活動収支	B	31	△ 913	△ 1,137
投資活動支出		3,004	4,154	4,601
投資活動収入		3,035	3,241	3,463
財務活動収支	C	△ 735	△ 1,076	△ 1,172
財務活動支出		1,966	2,723	3,032
財務活動収入		1,231	1,647	1,861
本年度資金収支額 (A+B+C)	D	445	346	361
前年度末資金残高	E	562	3,687	4,299
比例連結割合変更に伴う差額	F	-	-	△ 1
本年度末資金残高 (D+E+F)	G	1,006	4,034	4,659
前年度末歳計外現金残高	H	39	39	39
本年度歳計外現金増減額	I	△ 5	△ 5	△ 3
本年度末歳計外現金残高 (H+I)	J	34	34	36
本年度末現金預金残高 (G+J)	K	1,040	4,068	4,695

※百万円単位で調整しているため、積上げ・差引きと合計が一致しない場合があります。

用語解説

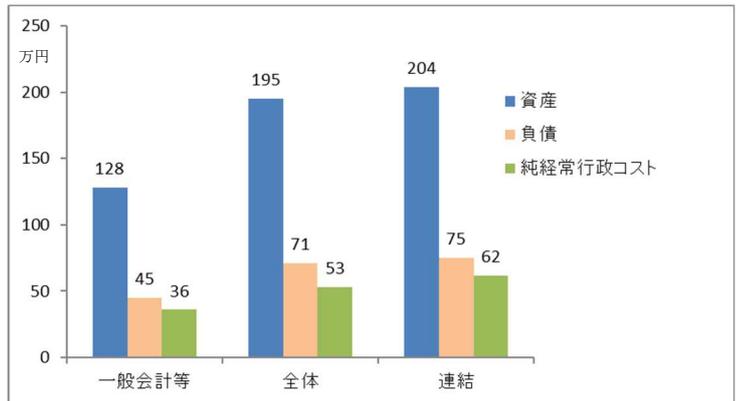
業務活動収支	社会保障やごみ処理、教育など、資産形成（施設の建設・整備）につながらない行政サービスの提供に関する現金収支を表したものを
投資活動収支	固定資産の取得及び売却、基金の積立及び取崩しなど資産形成に関する現金収支を表したものを
財務活動収支	地方債の借入及び償還など、外部からの資金調達及び返済に関する現金収支を表したものを
本年度末資金残高	歳計現金（市の歳入歳出に属する現金）の残高
本年度末歳計外現金残高	歳計外現金（県民税保管金など、市の所有に属さない現金で、法律又は政令の規定により保管するもの）の残高
本年度末現金預金残高	歳計現金と歳計外現金の残高合計。貸借対照表の資産の部の「現金預金」と一致。

第3章 財務書類から算出される指標

1 市民一人当たりの指標

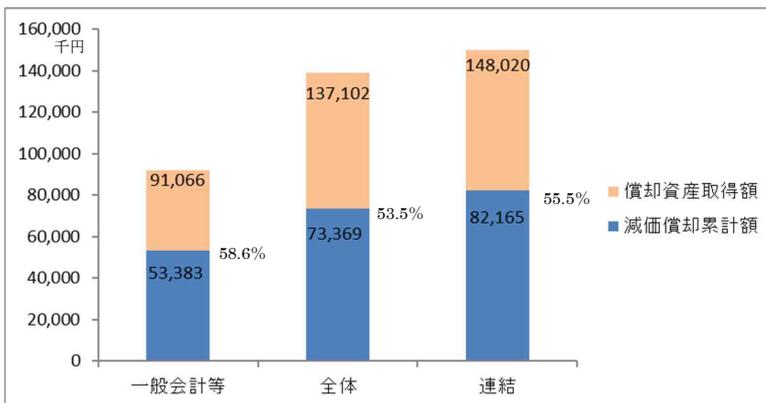
資産・負債・純行政コストを、住民基本台帳人口で割ることで、市民一人当たりの資産、負債、純行政コストを算出します。この数値を各自治体と比較することで、本市の資産の保有状況や負債の状況がより見えやすくなります。

一般会計等では市民一人あたり 128 万円の資産に対し、負債は 45 万円、資産形成を伴わない行政コストは 36 万円かかっています。



資産・負債・純経常行政コスト / 住民基本台帳人口 (H31.3.31 47,662 人)

2 有形固定資産減価償却率



有形固定資産について、償却資産の取得価額等に対する減価償却累計額の割合を表す指標で、耐用年数に対して資産の取得からどの程度経過しているのかを把握することができます。この比率が高いほど、施設の老朽化が進んでいるといえ、施設等の長寿命化等の対策が必要となります。

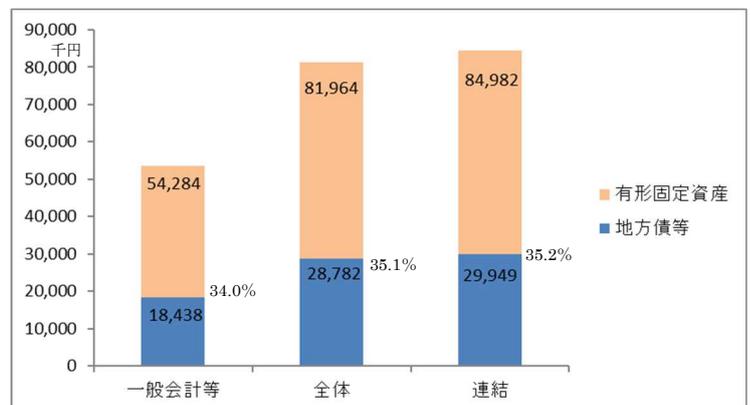
一般会計等で 58.6%、全体会計で 53.5%、連結会計で 55.5%となっています。

減価償却累計額 / 償却資産の取得価額等

3 社会資本等形成の世代間負担比率（将来世代負担比率）

庁舎や学校、インフラ等の社会資本等に対し、将来返還等が必要となる市債の借入などをどの程度当て込んでいるのかを表した指標です。これにより、社会資本等形成に係る将来世代の負担の比重を把握することができます。

一般会計等で 34.0%、全体会計で 35.1%、連結会計で 35.2%となっています。



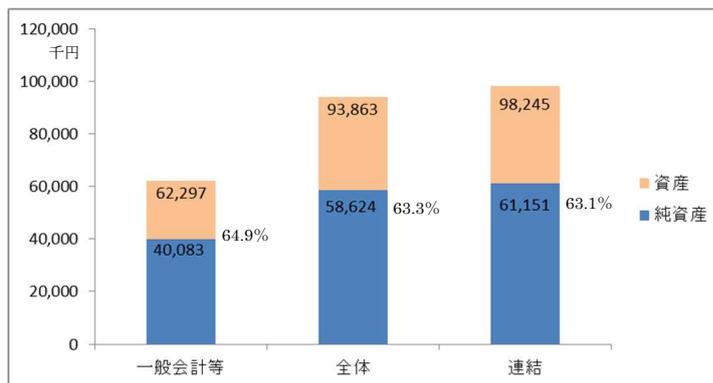
地方債等 / 有形固定資産

4 純資産比率

資産に占める償還義務のない純資産の割合を表した指標で、企業会計の自己資本比率に当たるものです。この指標の推移を見ることで将来世代と現世代との間での負担割合の変動を把握することができます。

また、この比率が高いほど、これまでの世代が多くの資産形成を行ったといえ、財政状況が健全であるといえます。

一般会計で 64.9%、全体会計で 63.3%、連結会計で 63.1%となっています。



$$\frac{\text{純資産総額}}{\text{資産総額}}$$

5 債務償還可能年数（一般会計等）

(単位:千円)

将来負担額	A	28,455,197
充当可能基金残高	B	6,302,777
業務収入等	C	17,556,199
業務収入		16,932,358
臨時財政対策債発行可能額		623,841
業務支出	D	15,783,234

債務償還可能年数 (A-B) / (C-D)	12.5
---------------------------	------

実質債務（地方債残高等から充当可能基金等を控除した実質的な債務）が、業務活動収支の黒字分（臨時収支分を除く。）の何年分あるかを表しています。債務償還可能年数が短いほど償還能力が高いといえます。

一般会計等の債務償還可能年数は 12.5 年となっています。

第4章 財務書類本表

1 一般会計等

(1) 貸借対照表(平成31年3月31日現在)

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	56,813,110	固定負債	19,252,475
有形固定資産	53,672,809	地方債	16,615,260
事業用資産	29,371,839	長期未払金	-
土地	10,475,198	退職手当引当金	2,139,195
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	33,236,565	その他	498,020
建物減価償却累計額	△ 15,046,277	流動負債	2,173,533
工作物	852,153	1年内償還予定地方債	1,822,895
工作物減価償却累計額	△ 428,534	未払金	-
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	183,133
航空機	-	預り金	34,003
航空機減価償却累計額	-	その他	133,502
その他	531,374	負債合計	21,426,008
その他減価償却累計額	△ 472,316	【純資産の部】	
建設仮勘定	223,675	固定資産等形成分	60,027,154
インフラ資産	23,852,624	余剰分(不足分)	△ 20,342,275
土地	4,374,925		
建物	4,615		
建物減価償却累計額	△ 2,006		
工作物	55,533,373		
工作物減価償却累計額	△ 36,194,250		
その他	337,814		
その他減価償却累計額	△ 264,282		
建設仮勘定	62,435		
物品	1,423,420		
物品減価償却累計額	△ 975,074		
無形固定資産	687		
ソフトウェア	687		
その他	-		
投資その他の資産	3,139,615		
投資及び出資金	260,367		
有価証券	28,079		
出資金	232,289		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	285,952		
長期貸付金	-		
基金	2,601,113		
減債基金	-		
その他	2,601,113		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 7,818		
流動資産	4,297,777		
現金預金	1,040,158		
未収金	44,811		
短期貸付金	-		
基金	3,214,044		
財政調整基金	2,522,458		
減債基金	691,586		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 1,236		
資産合計	61,110,887	純資産合計	39,684,880
		負債及び純資産合計	61,110,887

(2)行政コスト計算書 (自 平成 30 年4月1日 至 平成 31 年3月 31 日)

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	17,844,809
業務費用	10,363,490
人件費	2,552,165
職員給与費	2,145,328
賞与等引当金繰入額	183,133
退職手当引当金繰入額	-
その他	223,704
物件費等	7,626,684
物件費	5,330,567
維持補修費	253,095
減価償却費	2,043,021
その他	-
その他の業務費用	184,641
支払利息	129,850
徴収不能引当金繰入額	8,338
その他	46,452
移転費用	7,481,319
補助金等	3,374,863
社会保障給付	2,324,557
他会計への繰出金	1,623,389
その他	158,511
経常収益	537,128
使用料及び手数料	125,895
その他	411,233
純経常行政コスト	17,307,682
臨時損失	79,566
災害復旧事業費	-
資産除売却損	55,266
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	24,300
臨時利益	10,800
資産売却益	10,800
その他	-
純行政コスト	17,376,448

(3)純資産変動計算書(自 平成 30 年4月1日 至 平成 31 年3月 31 日)

(単位:千円)

科目	合計		
		固定資産等形成分	余剰分(不足分)
前年度末純資産残高	40,083,233	61,653,218	△ 21,569,985
純行政コスト(△)	△ 17,376,448		△ 17,376,448
財源	16,859,944		16,859,944
税収等	13,503,452		13,503,452
国県等補助金	3,356,492		3,356,492
本年度差額	△ 516,503		△ 516,503
固定資産等の変動(内部変動)		△ 1,744,213	1,744,213
有形固定資産等の増加		1,424,722	△ 1,424,722
有形固定資産等の減少		△ 2,158,158	2,158,158
貸付金・基金等の増加		1,411,842	△ 1,411,842
貸付金・基金等の減少		△ 2,422,620	2,422,620
資産評価差額	△ 5	△ 5	
無償所管換等	118,154	118,154	
その他	-	-	-
本年度純資産変動額	△ 398,354	△ 1,626,064	1,227,710
本年度末純資産残高	39,684,880	60,027,154	△ 20,342,275

(4)資金収支計算書(自 平成 30 年4月1日 至 平成 31 年3月 31 日)

(単位:千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	15,783,234
業務費用支出	8,301,914
人件費支出	2,543,960
物件費等支出	5,592,652
支払利息支出	129,850
その他の支出	35,452
移転費用支出	7,481,319
補助金等支出	3,374,863
社会保障給付支出	2,324,557
他会計への繰出支出	1,623,389
その他の支出	158,511
業務収入	16,932,358
税収等収入	13,480,761
国県等補助金収入	2,969,672
使用料及び手数料収入	125,980
その他の収入	355,944
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	1,149,124
【投資活動収支】	
投資活動支出	3,004,167
公共施設等整備費支出	1,424,722
基金積立金支出	1,366,845
投資及び出資金支出	1,000
貸付金支出	211,600
その他の支出	-
投資活動収入	3,034,939
国県等補助金収入	386,820
基金取崩収入	2,365,849
貸付金元金回収収入	211,600
資産売却収入	70,670
その他の収入	-
投資活動収支	30,773
【財務活動収支】	
財務活動支出	1,966,106
地方債償還支出	1,816,078
その他の支出	150,027
財務活動収入	1,230,741
地方債発行収入	1,230,741
その他の収入	-
財務活動収支	△ 735,365
本年度資金収支額	444,532
前年度末資金残高	561,624
本年度末資金残高	1,006,155
前年度末歳計外現金残高	39,175
本年度歳計外現金増減額	△ 5,173
本年度末歳計外現金残高	34,003
本年度末現金預金残高	1,040,158

2 全体会計

(1) 貸借対照表(平成 31 年 3 月 31 日現在)

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	85,204,525	固定負債	30,978,467
有形固定資産	81,277,633	地方債等	26,261,838
事業用資産	29,398,839	長期未払金	-
土地	10,475,198	退職手当引当金	2,237,873
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	33,236,565	その他	2,478,756
建物減価償却累計額	△ 15,046,277	流動負債	3,076,439
工作物	852,153	1年内償還予定地方債	2,519,868
工作物減価償却累計額	△ 428,534	未払金	186,181
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	2
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	202,569
航空機	-	預り金	34,318
航空機減価償却累計額	-	その他	133,502
その他	531,374	負債合計	34,054,906
その他減価償却累計額	△ 472,316	【純資産の部】	
建設仮勘定	250,675	固定資産等形成分	88,418,569
インフラ資産	49,774,742	余剰分(不足分)	△ 29,734,944
土地	4,607,222	他団体出資等分	-
建物	779,298		
建物減価償却累計額	△ 355,537		
工作物	98,160,038		
工作物減価償却累計額	△ 53,877,843		
その他	339,979		
その他減価償却累計額	△ 265,140		
建設仮勘定	386,725		
物品	5,027,570		
物品減価償却累計額	△ 2,923,518		
無形固定資産	1,221		
ソフトウェア	687		
その他	534		
投資その他の資産	3,925,671		
投資及び出資金	409,751		
有価証券	177,462		
出資金	232,289		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	443,252		
長期貸付金	-		
基金	3,088,731		
減債基金	-		
その他	3,088,731		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 16,063		
流動資産	7,534,005		
現金預金	4,067,628		
未収金	252,351		
短期貸付金	-		
基金	3,214,044		
財政調整基金	2,522,458		
減債基金	691,586		
棚卸資産	4,548		
その他	300		
徴収不能引当金	△ 4,865		
繰延資産	-	純資産合計	58,683,624
資産合計	92,738,530	負債及び純資産合計	92,738,530

(2)行政コスト計算書(自 平成 30 年4月1日 至 平成 31 年3月 31 日)

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	27,651,777
業務費用	12,972,935
人件費	2,831,987
職員給与費	2,365,523
賞与等引当金繰入額	202,569
退職手当引当金繰入額	17,149
その他	246,747
物件費等	9,589,647
物件費	6,154,143
維持補修費	379,839
減価償却費	3,055,666
その他	-
その他の業務費用	551,301
支払利息	322,706
徴収不能引当金繰入額	16,221
その他	212,374
移転費用	14,678,841
補助金等	12,181,351
社会保障給付	2,325,007
その他	172,484
経常収益	2,491,759
使用料及び手数料	2,053,636
その他	438,123
純経常行政コスト	25,160,018
臨時損失	79,692
災害復旧事業費	-
資産除売却損	55,266
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	24,426
臨時利益	10,800
資産売却益	10,800
その他	-
純行政コスト	25,228,911

(3)純資産変動計算書(自 平成 30 年4月1日 至 平成 31 年3月 31 日)

(単位:千円)

科目	合計	固定資産等形成分		
		固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	58,624,127	89,902,631	△ 31,278,504	-
純行政コスト(△)	△ 25,228,911		△ 25,228,911	-
財源	25,168,497		25,168,497	-
税収等	16,857,400		16,857,400	-
国県等補助金	8,311,097		8,311,097	-
本年度差額	△ 60,413		△ 60,413	-
固定資産等の変動(内部変動)		△ 1,602,211	1,602,211	
有形固定資産等の増加		2,362,772	△ 2,362,772	
有形固定資産等の減少		△ 3,170,802	3,170,802	
貸付金・基金等の増加		1,666,165	△ 1,666,165	
貸付金・基金等の減少		△ 2,460,346	2,460,346	
資産評価差額	△ 5	△ 5		
無償所管換等	118,154	118,154		
他団体出資等分の増加	-			-
他団体出資等分の減少	-			-
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	-
その他	1,761	-	1,761	
本年度純資産変動額	59,497	△ 1,484,062	1,543,559	-
本年度末純資産残高	58,683,624	88,418,569	△ 29,734,944	-

(4)資金収支計算書(自平成30年4月1日 至平成31年3月31日)

(単位:千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	24,561,139
業務費用支出	9,882,298
人件費支出	2,805,596
物件費等支出	6,550,986
支払利息支出	322,706
その他の支出	203,010
移転費用支出	14,678,841
補助金等支出	12,181,351
社会保障給付支出	2,325,007
その他の支出	172,484
業務収入	26,896,149
税収等収入	16,778,096
国県等補助金収入	7,707,089
使用料及び手数料収入	2,029,095
その他の収入	381,869
臨時支出	126
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	126
臨時収入	-
業務活動収支	2,334,883
【投資活動収支】	
投資活動支出	4,154,442
公共施設等整備費支出	2,362,772
基金積立金支出	1,579,070
投資及び出資金支出	1,000
貸付金支出	211,600
その他の支出	-
投資活動収入	3,241,370
国県等補助金収入	580,064
基金取崩収入	2,365,849
貸付金元金回収収入	211,600
資産売却収入	70,670
その他の収入	13,186
投資活動収支	△ 913,072
【財務活動収支】	
財務活動支出	2,722,943
地方債等償還支出	2,572,916
その他の支出	150,027
財務活動収入	1,647,441
地方債等発行収入	1,647,441
その他の収入	-
財務活動収支	△ 1,075,502
本年度資金収支額	346,309
前年度末資金残高	3,687,316
比例連結割合変更に伴う差額	-
本年度末資金残高	4,033,625
前年度末歳計外現金残高	39,175
本年度歳計外現金増減額	△ 5,173
本年度末歳計外現金残高	34,003
本年度末現金預金残高	4,067,628

3 連結会計

(1) 貸借対照表(平成 31 年3月 31 日現在)

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	88,629,114	固定負債	32,217,505
有形固定資産	84,338,878	地方債等	27,143,202
事業用資産	31,685,023	長期未払金	16,407
土地	10,954,769	退職手当引当金	2,345,912
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	36,622,917	その他	2,711,984
建物減価償却累計額	△ 17,225,655	流動負債	3,629,713
工作物	2,321,824	1年内償還予定地方債	2,805,512
工作物減価償却累計額	△ 1,612,925	未払金	331,113
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	4,378
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	303,112
航空機	-	預り金	52,096
航空機減価償却累計額	-	その他	133,502
その他	1,520,469	負債合計	35,847,218
その他減価償却累計額	△ 1,327,029	【純資産の部】	
建設仮勘定	430,703	固定資産等形成分	91,843,879
インフラ資産	49,829,772	余剰分(不足分)	△ 30,514,523
土地	4,653,954	他団体出資等分	-
建物	780,925		
建物減価償却累計額	△ 357,164		
工作物	98,197,916		
工作物減価償却累計額	△ 53,907,423		
その他	339,979		
その他減価償却累計額	△ 265,140		
建設仮勘定	386,725		
物品	10,293,834		
物品減価償却累計額	△ 7,469,750		
無形固定資産	5,897		
ソフトウェア	946		
その他	4,951		
投資その他の資産	4,284,339		
投資及び出資金	335,251		
有価証券	177,462		
出資金	157,789		
その他	-		
長期延滞債権	443,809		
長期貸付金	-		
基金	3,487,067		
減債基金	3,036		
その他	3,484,031		
その他	34,275		
徴収不能引当金	△ 16,063		
流動資産	8,547,460		
現金預金	4,694,932		
未収金	624,909		
短期貸付金	-		
基金	3,214,766		
財政調整基金	2,523,180		
減債基金	691,586		
棚卸資産	17,759		
その他	1,152		
徴収不能引当金	△ 6,057		
繰延資産	-		
資産合計	97,176,574	純資産合計	61,329,356
		負債及び純資産合計	97,176,574

(2)行政コスト計算書(自 平成 30 年4月1日 至 平成 31 年3月 31 日)

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	34,830,174
業務費用	16,757,540
人件費	4,701,720
職員給与費	3,473,049
賞与等引当金繰入額	290,180
退職手当引当金繰入額	372,963
その他	565,528
物件費等	11,195,567
物件費	7,419,146
維持補修費	424,872
減価償却費	3,348,553
その他	2,996
その他の業務費用	860,253
支払利息	328,793
徴収不能引当金繰入額	17,344
その他	514,117
移転費用	18,072,634
補助金等	15,574,444
社会保障給付	2,325,026
その他	173,164
経常収益	5,106,695
使用料及び手数料	4,567,240
その他	539,455
純経常行政コスト	29,723,479
臨時損失	79,692
災害復旧事業費	-
資産除売却損	55,266
損失補償等引当金繰入額	-
その他	24,426
臨時利益	12,818
資産売却益	12,428
その他	390
純行政コスト	29,790,353

(3)純資産変動計算書(自 平成 30 年4月1日 至 平成 31 年3月 31 日)

(単位:千円)

科目	合計	固定資産等形成分		
		固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	61,169,128	93,266,578	△ 32,097,450	-
純行政コスト(△)	△ 29,790,353		△ 29,790,353	-
財源	29,677,681		29,677,681	-
税収等	18,811,982		18,811,982	-
国県等補助金	10,865,699		10,865,699	-
本年度差額	△ 112,672		△ 112,672	-
固定資産等の変動(内部変動)		△ 1,472,333	1,472,333	
有形固定資産等の増加		2,660,785	△ 2,660,785	
有形固定資産等の減少		△ 3,475,386	3,475,386	
貸付金・基金等の増加		1,882,001	△ 1,882,001	
貸付金・基金等の減少		△ 2,539,734	2,539,734	
資産評価差額	△ 5	△ 5		
無償所管換等	118,154	118,154		
他団体出資等分の増加	-			-
他団体出資等分の減少	-			-
比例連結割合変更に伴う差額	9,723	△ 13,133	22,856	
その他	145,028	△ 55,382	200,410	
本年度純資産変動額	160,228	△ 1,422,699	1,582,927	-
本年度末純資産残高	61,329,356	91,843,879	△ 30,514,523	-

(4)資金収支計算書(自 平成 30 年4月1日 至 平成 31 年3月 31 日)

(単位:千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	31,328,482
業務費用支出	13,242,320
人件費支出	4,368,484
物件費等支出	7,861,421
支払利息支出	328,793
その他の支出	683,622
移転費用支出	18,086,162
補助金等支出	15,587,971
社会保障給付支出	2,325,026
その他の支出	173,164
業務収入	33,998,934
税金等収入	18,710,033
国県等補助金収入	10,261,690
使用料及び手数料収入	4,544,812
その他の収入	482,399
臨時支出	126
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	126
臨時収入	-
業務活動収支	2,670,326
【投資活動収支】	
投資活動支出	4,600,680
公共施設等整備費支出	2,659,484
基金積立金支出	1,729,596
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	211,600
その他の支出	-
投資活動収入	3,463,445
国県等補助金収入	580,064
基金取崩収入	2,433,400
貸付金元金回収収入	211,600
資産売却収入	78,381
その他の収入	160,001
投資活動収支	△ 1,137,235
【財務活動収支】	
財務活動支出	3,032,360
地方債等償還支出	2,882,332
その他の支出	150,027
財務活動収入	1,860,583
地方債等発行収入	1,860,583
その他の収入	-
財務活動収支	△ 1,171,777
本年度資金収支額	361,314
前年度末資金残高	4,298,730
比例連結割合変更に伴う差額	△ 1,126
本年度末資金残高	4,658,919
前年度末歳計外現金残高	39,358
本年度歳計外現金増減額	△ 3,345
本年度末歳計外現金残高	36,013
本年度末現金預金残高	4,694,932

第5章 注記

一般会計等財務書類に係る注記

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和 59 年度以前に取得したもの……………再調達原価

イ 昭和 60 年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

② 無形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

① 満期保有目的有価証券……………償却原価法(定額法)

② 満期保有目的以外の有価証券

ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格

(売却原価は移動平均法により算定)

イ 市場価格のないもの……………取得原価(又は償却原価法(定額法))

③ 出資金

ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格

(売却原価は移動平均法により算定)

イ 市場価格のないもの……………出資金額

(3) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除きます。)……………定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 15 年～50 年

工作物 10 年～60 年

物品 2 年～15 年

② 無形固定資産(リース資産を除きます。)……………定額法

(ソフトウェアについては、当市における見込利用期間(5 年)に基づく定額法によつていません。)

③ 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産(リース期間が 1 年以内のリース取引及び

リース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。) ……自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

(4) 引当金の計上基準及び算定方法

① 投資損失引当金

市場価格のない投資及び出資金のうち、連結対象団体(会計)に対するものについて、実質価額が著しく低下した場合における実質価額と取得価額との差額を計上しています。

② 徴収不能引当金

未収金については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。
長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

長期貸付金については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

③ 退職手当引当金

退職手当債務から組合への加入時以降の負担金の累計額から既に職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額に、組合における積立金額の運用益のうち東根市へ按分される額を加算した額を控除した額を計上しています。

④ 損失補償等引当金

履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。

⑤ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(5) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引(リース期間が1年以内のリース取引及びリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。)

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(6) 資金収支計算書における資金の範囲

現金(手許現金及び要求払預金)及び現金同等物(東根市資金管理方針において、歳計現金等の保管方法として規定した預金等をいいます。)

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含

んでいます。

(7) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 物品及びソフトウェアの計上基準

物品については、取得価額又は見積価格が 50 万円以上の場合に資産として計上しています。
ソフトウェアについても物品同様の取扱いに準じています。

② 資本的支出と修繕費の区分基準

資本的支出と修繕費の区分基準については、金額が 60 万円未満であるとき、又は固定資産の取得価額等のおおむね 10%未満相当額以下であるときに修繕費として処理しています。

2 追加情報

(1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

① 一般会計等財務書類の対象範囲は次のとおりです。

一般会計

市営墓地特別会計

② 地方自治法第 235 条の 5 に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

③ 千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

④ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における健全化判断比率の状況は、次のとおりです。

実質赤字比率 ー%

連結実質赤字比率 ー%

実質公債費比率 7.1%

将来負担比率 7.7%

⑤ 利子補給等に係る債務負担行為の翌年度以降の支出予定額 5,958,218 千円

⑥ 繰越事業に係る将来の支出予定額 1,654,622 千円

(2) 貸借対照表に係る事項

① 売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

ア 範囲

すべての普通財産

イ 内訳

事業用資産	806,107 千円
土地	789,115 千円
建物	16,992 千円

平成 31 年 3 月 31 日時点の貸借対照表における簿価を記載しています。

- ② 減債基金に係る積立不足額の有無 積立不足はありません。
- ③ 地方交付税措置のある地方債のうち、将来の普通交付税の算定基礎である基準財政需要額に含まれることが見込まれる金額 18,123,773 千円
- ④ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における将来負担比率の算定要素は、次のとおりです。
- | | |
|---------------------------|---------------|
| 標準財政規模 | 11,472,900 千円 |
| 元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額 | 1,765,484 千円 |
| 将来負担額 | 28,455,197 千円 |
| 充当可能基金額 | 6,302,777 千円 |
| 特定財源見込額 | 3,279,497 千円 |
| 地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額 | 18,123,773 千円 |
- ⑤ 地方自治法第 234 条の 3 に基づく長期継続契約で貸借対照表に計上されたリース債務金額 631,521 千円
- ⑥ 建物のうち 5,699,146 千円は、PFI事業に係る資産が計上されています。

(3) 純資産変動計算書に係る事項

純資産における固定資産等形成分及び余剰分(不足分)の内容

- ① 固定資産等形成分
固定資産の額に流動資産における短期貸付金および基金等を加えた額を計上しています。
- ② 余剰分(不足分)
純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

(4) 資金収支計算書に係る事項

- ① 基礎的財政収支 310,743 千円
- ② 既存の決算情報との関連性

	収入(歳入)	支出(歳出)
歳入歳出決算書	21,755,327 千円	20,751,898 千円
財務書類の対象となる会計の範囲の相違に伴う差額	4,334 千円	1,608 千円
繰越金に伴う差額	△561,623 千円	一千円
資金収支計算書	21,198,038 千円	20,753,506 千円

地方自治法第 233 条第 1 項に基づく歳入歳出決算書は「一般会計」を対象範囲としているの対し、資金収支計算書は「一般会計等」を対象範囲としているため、歳入歳出決算書と資金収支計算書は一部の特別会計(市営墓地特別会計)の分だけ相違します。

③ 資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額との差額の内訳

資金収支計算書

業務活動収支	1,149,124 千円
投資活動収支の国県等補助金収入	386,820 千円
未収債権、未払債務等の増減	195,464 千円
減価償却費	△2,043,021 千円
賞与等引当金繰入額	△183,133 千円
退職手当引当金繰入額	55,347 千円
徴収不能引当金繰入額	△8,338 千円
資産除売却損	△55,265 千円
その他臨時損失	△24,300 千円
資産売却益	10,799 千円
純資産変動計算書の本年度差額	△516,503 千円

④ 一時借入金

資金収支計算書上、一時借入金の増減額は含まれていません。

なお、一時借入金の限度額及び利子額は次のとおりです。

一時借入金の限度額	2,000,000 千円
一時借入金に係る利子額	-千円

⑤ 重要な非資金取引

重要な非資金取引は以下のとおりです。

新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産の額	-千円
----------------------------	-----

全体会計財務書類に係る注記

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産……取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和 59 年度以前に取得したもの……再調達原価

イ 昭和 60 年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの……取得原価

取得原価が不明なもの……再調達原価

② 無形固定資産……原則として取得原価

ただし、取得原価が不明なものは、再調達原価としています。

なお、水道事業会計及び工業用水道事業会計においては、原則、取得原価としています。

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

① 満期保有目的有価証券……償却原価法(定額法)

② 満期保有目的以外の有価証券

ア 市場価格のあるもの……会計年度末における市場価格

(売却原価は移動平均法により算定)

ただし、一部の連結対象団体においては、総平均法によっています。

イ 市場価格のないもの……取得原価(又は償却原価法(定額法))

ただし、一部の連結対象団体においては、利息法によっています。

③ 出資金

ウ 市場価格のあるもの……会計年度末における市場価格

(売却原価は移動平均法により算定)

ただし、一部の連結対象団体においては、総平均法によっています。

エ 市場価格のないもの……出資金額

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品……先入先出法による原価法

(4) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除きます。)……定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 15 年～50 年

工作物 10 年～60 年

物品 2 年～15 年

- ② 無形固定資産(リース資産を除きます。)……定額法
(ソフトウェアについては、当市における見込利用期間(5年)に基づく定額法によっています。)
- ③ 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産(リース期間が1年以内のリース取引及びリース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。)……自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

(5) 引当金の計上基準及び算定方法

① 徴収不能引当金

未収金については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率により徴収不能見込額を計上しています。

長期貸付金については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

② 退職手当引当金

退職手当債務から組合への加入時以降の負担金の累計額から既に職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額に、組合における積立金額の運用益のうち東根市へ按分される額を加算した額を控除した額を計上しています。

③ 損失補償等引当金

履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財務の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。

④ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(6) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引(リース期間が1年以内のリース取引及びリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。)

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(7) 資金収支計算書における資金の範囲

現金(手許現金及び要求払預金)及び現金同等物(容易に換金可能であり、かつ、価値変動が僅少なもので、3か月以内に満期日が到来する流動性の高い投資をいいます。ただし、全体会計にお

いては、東根市資金管理方針において、歳計現金等の保管方法として規定した預金等としています。)

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(8) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

ただし、水道事業会計及び工業用水道事業会計については、税抜方式によっています。

2 追加情報

(1) 全体会計団体(会計)

団体(会計)名	区分	連結の方法	比例連結割合
一般会計	一般会計等	-	-
国民健康保険特別会計	公営事業会計	-	-
公共下水道事業特別会計	公営事業会計	-	-
介護保険特別会計	公営事業会計	-	-
市営墓地特別会計	一般会計等	-	-
後期高齢者医療特別会計	公営事業会計	-	-
水道事業会計	地方公営企業会計	全部連結	-
工業用水道事業会計	地方公営企業会計	全部連結	-

連結の方法は次のとおりです。

- ① 地方公営企業会計は、すべて全部連結の対象です。

(2) 出納整理期間

地方自治法第 235 条の 5 に基づき、出納整理期間を設けられている団体(会計)においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

(3) 表示単位未満の取扱い

千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

(4) 売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

ア 範囲

すべての普通財産

イ 内訳

事業用資産	806,107 千円
土地	789,115 千円
建物	16,992 千円

平成 31 年 3 月 31 日時点の貸借対照表における簿価を記載しています。

第6章 附属明細書

【一般会計等財務書類に係る附属明細書】

1 貸借対照表の内容に関する明細

※下記以外の資産及び負債のうち、その額が資産総額100分の5を超える科目について作成する。

(1) 資産項目の明細

①有形固定資産の明細

(単位:円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度減価償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	44,597,308,679	1,133,512,695	411,855,059	45,318,966,315	15,947,127,188	935,103,676	29,371,839,127
土地	10,500,396,005	85,987,181	111,184,730	10,475,198,456	-	-	10,475,198,456
立木竹	-	-	-	-	-	-	-
建物	32,513,889,398	855,971,248	133,295,409	33,236,565,237	15,046,277,024	852,799,051	18,190,288,213
工作物	826,340,156	26,383,320	570,000	852,153,476	428,534,484	48,429,345	423,618,992
船舶	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
その他	531,374,400	-	-	531,374,400	472,315,680	33,875,280	59,058,720
建設仮勘定	225,308,720	165,170,946	166,804,920	223,674,746	-	-	223,674,746
インフラ資産	59,765,743,559	665,894,084	118,475,808	60,313,161,835	36,460,537,613	989,957,678	23,852,624,222
土地	3,899,857,387	475,067,472	2	4,374,924,857	-	-	4,374,924,857
建物	122,198,364	892,804	118,475,806	4,615,362	2,005,770	92,302	2,609,592
工作物	55,343,438,815	189,933,808	-	55,533,372,623	36,194,249,899	980,160,954	19,339,122,724
その他	337,814,193	-	-	337,814,193	264,281,944	9,704,422	73,532,249
建設仮勘定	62,434,800	-	-	62,434,800	-	-	62,434,800
物品	1,391,341,643	46,018,260	13,940,400	1,423,419,503	975,074,243	114,297,647	448,345,260
合計	105,754,393,881	1,845,425,039	544,271,267	107,055,547,653	53,382,739,044	2,039,359,001	53,672,808,609

②有形固定資産の行政目的別明細

(単位:円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防・警察	総務	合計
事業用資産								
土地	1,424,292,595	19,804,868,165	3,280,655,250	19,177,371	1,348,796,042	988,108,853	2,505,940,851	29,371,839,127
立木竹	907,022,048	6,093,826,334	859,571,826	19,177,369	550,642,304	340,713,456	1,704,245,119	10,475,198,456
建物	513,761,399	13,429,260,225	2,376,543,636	2	766,630,722	361,455,217	742,637,012	18,190,288,213
工作物	3,509,148	223,277,806	4,539,788	-	31,523,016	120,769,234	-	423,619,992
船舶	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	58,503,800	-	-	-	165,170,946	59,058,720	59,058,720
インフラ資産	20,425,556,777	73,532,249	-	-	1,561,365,871	1,467,828,380	324,340,965	23,852,624,222
土地	4,174,616,089	-	-	-	6,614,216	99,129,614	94,564,938	4,374,924,857
建物	1,308,768	-	-	-	1,300,824	-	-	2,609,592
工作物	16,187,197,120	-	-	-	1,553,450,831	1,368,688,746	229,776,027	19,339,122,724
その他	-	73,532,249	-	-	-	-	-	73,532,249
建設仮勘定	62,434,800	-	-	-	-	-	-	62,434,800
物品	6,468,445	130,603,685	15,617,951	396,165	8	179,588,415	115,670,591	448,345,260
合計	21,856,317,817	20,009,004,099	3,296,273,201	19,573,536	2,910,161,921	2,635,525,628	2,945,952,407	53,672,808,609

③投資及び出資金の明細

市場価格のあるもの

銘柄名	株数・口数など (A)	時価単価 (B)	貸借対照表計上額 (A) X (B) (C)	取得単価 (D)	取得原価 (A) X (D) (E)	評価差額 (C) - (E) (F)	(参考)財産に関する 調書記載額
東北電力(株)	520	1,412	734,240	500	260,000	474,240	260,000
合計			734,240		260,000	474,240	

(単位:円)

市場価格のないものうち連結対象団体(会計)に対するもの

相手先名	出資金額 (貸借対照表計上額) (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	資本金 (E)	出資割合(% (A) / (E) (F)	実質価額 (D) X (F) (G)	投資損失引当金 計上額 (H)	(参考)財産に関する 調書記載額
(公財)東根育英会	55,800,000	106,029,232	-	106,029,232	55,800,000	100.0%	106,029,232	-	55,800,000
東根市土地開発公社	5,000,000	243,330,664	-	243,330,664	5,000,000	100.0%	243,330,664	-	5,000,000
(公財)東根市体育協会	13,700,000	61,441,743	7,702,222	53,739,521	43,043,740	31.8%	17,104,263	-	13,700,000
合計	74,500,000	410,801,639	7,702,222	403,099,417	103,843,740			-	74,500,000

(単位:円)

(単位:円)

市場価格のないものうち連結対象団体(会計)以外に対するもの

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B)-(C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A)/(E) (F)	実質価額 (D) X (F) (G)	強制評価減 (H)	貸借対照表計上額 (A)-(H) (I)	(参考)財産に関する 調書記載額
㈱山形県食肉公社	11,259,292	4,105,745,000	1,307,174,000	2,798,571,000	1,682,880,000	0.7%	18,723,832		11,259,292	11,259,292
山形空港ビル㈱	4,800,000	1,680,691,000	1,153,885,000	1,565,306,000	480,000,000	1.0%	15,653,060		4,800,000	4,800,000
山形放送㈱	785,000	10,314,098,333	1,341,754,042	8,972,344,291	398,000,000	0.2%	17,696,709		785,000	785,000
㈱河北スポーツセンター	500,000	178,242,948	116,726,630	61,516,318	50,000,000	1.0%	615,163		500,000	500,000
㈱子レビュ-山形	5,000,000	7,512,866,000	857,424,000	6,655,444,000	2,000,000,000	0.3%	16,638,610		5,000,000	5,000,000
㈱さんぽんぼレビジョン	5,000,000	3,075,779,000	677,465,000	2,398,314,000	1,000,000,000	0.5%	11,991,570		5,000,000	5,000,000
東根市森林組合	23,416,200	136,904,492	17,450,364	119,454,128	83,540,508	28.0%	33,482,700		23,416,200	23,416,200
山形県農業信用基金協会	7,120,000	125,720,299,100	117,731,082,771	7,989,216,329	4,106,890,000	0.2%	13,850,680		7,120,000	7,120,000
山形県土地改良事業団体連合会	300,000	5,204,274,240	1,249,750,372	3,954,523,868	3,954,523,868	0.0%	300,000		300,000	300,000
山形県漁業信用基金協会	200,000	2,810,440,672	1,836,933,978	973,506,694	664,650,000	0.0%	292,938		200,000	200,000
山形県住宅供給公社	500,000	7,738,238,322	416,846,966	7,321,391,356	26,000,000	1.9%	140,795,988		500,000	500,000
山形県信用保証協会	1,070,000	685,935,249	293,459,506	392,475,743	373,525,211	0.3%	1,124,286		1,070,000	1,070,000
一般社団法人山形県高規格及センター	80,000	294,825,519	133,261,632	161,563,887	50,660,000	0.2%	255,134		80,000	80,000
地方公共団体金融機構	4,300,000	24,589,199,000,000	24,294,008,000,000	295,191,000,000	16,602,000,000	0.0%	76,455,927		4,300,000	4,300,000
公社団法人山形県畜産協会	600,000	2,339,994,967	359,027,871	1,980,967,096	1,840,685,386	0.0%	645,727		600,000	600,000
山形県信用保証協会	33,940,000	3,827,792,185	301,295,172,318	31,653,783,739	31,653,783,739	0.1%	33,940,000		33,940,000	33,940,000
公社財団法人山形県企業興公社	1,450,000	3,089,913,524	2,283,896,711	806,016,813	175,230,000	0.8%	11,869,508		1,450,000	1,450,000
公社財団法人山形県観光物産協会	222,000	92,761,752	206,496	92,555,256	697,520,312	0.0%	256,531		222,000	222,000
一般財団法人山形県消防協会	1,490,800	452,699,735	29,603,082	423,096,653	49,999,775	3.0%	2,759,640		1,490,800	1,490,800
公社財団法人山形県体育協会	10,057,000	296,132,964	90,815,844	205,317,120	415,339,041	2.4%	10,244,842		10,057,000	10,057,000
公社財団法人山形県水産振興協会	2,500,000	1,422,293,813	377,604	1,421,916,209	151,072,949	1.7%	3,397,649		2,500,000	2,500,000
公社財団法人山形県総合社会福祉基金	7,305,000	4,371,163,564	144,241,140	4,226,922,424	136,511,893	5.4%	76,089,326		7,305,000	7,305,000
一般財団法人地味活性化センター	350,000	2,924,377,475	44,140,132	4,197,539,486	3,052,920,000	0.0%	484,593		350,000	350,000
公社財団法人山形県みどり推進機構	23,511,800	5,203,825,608	2,783,526,386	2,420,299,222	2,510,619,800	0.9%	481,170		23,511,800	23,511,800
公社財団法人山形県たけなまセンター	12,804,000	2,673,585,594	718,355,825	1,955,229,769	1,979,866,951	0.6%	15,652,320		12,804,000	12,804,000
公社財団法人山形県建設技術センター	3,824,000	4,670,668,725	1,012,330,274	3,658,338,451	62,940,000	6.1%	118,792,479		3,824,000	3,824,000
一般財団法人日本放送センター	1,870,000	599,374,794	170,939,917	582,334,877	911,018,812	0.2%	7,509,277		1,870,000	1,870,000
一般財団法人山形県コンパウンドセンター	1,230,000	229,546,694	355,046	229,191,048	515,930,000	0.2%	1,388,312		1,230,000	1,230,000
公社財団法人山形県労働者福祉推進機構	1,620,000	370,941,771	4,141,764	366,800,007	1,730,863	-	-		1,620,000	1,620,000
公社財団法人山形県国際交流協会	3,622,000	870,476,350	1,342,723	869,133,627	365,113,517	-	-		3,622,000	3,622,000
一般社団法人山形県地方振興推進センター	4,691,000	1,291,973,443	695,626	1,291,277,817	792,399,205	0.6%	5,145,267		4,691,000	4,691,000
公社財団法人山形県青少年育成協会	9,715,000	25,126,333,823,290	24,731,281,365,649	396,369,758,784	1,291,127,846	0.8%	9,716,128		9,715,000	9,715,000
合計	185,133,092				78,076,479,676				185,133,092	185,133,092

④ 基金の明細

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	(参考)財産に関する 調書記載額
財政調整基金	2,522,458,374	-	-	-	2,522,458,374	2,522,458,374
減債基金	691,585,572	-	-	-	691,585,572	691,585,572
アイジー基金	31,550,439	-	-	-	31,550,439	31,550,439
東根市立小中学校建設基金	1,003,579,489	-	-	-	1,003,579,489	1,219,945,090
東根市地域振興基金	28,282,175	-	-	-	28,282,175	28,282,175
東根市地域福祉基金	939,777	-	-	-	939,777	939,777
東根市ふるさと水と土保全基金	10,000,000	-	-	-	10,000,000	10,000,000
東根市ふるさとづくり基金	1,301,092,926	-	-	-	1,301,092,926	1,198,192,926
東根市公共文化施設整備基金	73,694,605	-	-	-	73,694,605	217,841,490
東根市土地開発基金	151,973,614	-	-	-	151,973,614	182,129,520
合計	5,815,156,971	-	-	-	5,815,156,971	6,102,925,363

⑤ 貸付金の明細

相手先名または種別	長期貸付金		短期貸付金		(参考) 貸付金計
	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	
合計	-	-	-	-	-

⑥長期延滞債権

(単位:円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
該当なし		
小計	-	-
【未収金】		
税等未収金		
市民税	52,348,398	1,465,754
固定資産税	188,054,220	5,265,518
軽自動車税	2,516,721	70,468
都市計画税	30,446,198	852,493
その他の未収金		
分担金及び負担金	2,039,070	26,507
使用料及び手数料	994,865	12,932
その他営業収益	9,552,874	124,186
小計	285,952,346	7,817,858
合計	285,952,346	7,817,858

⑦未収金の明細

(単位:円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
該当なし		
小計	-	-
【未収金】		
税等未収金		
市民税	13,346,145	373,691
固定資産税	25,087,685	702,455
軽自動車税	726,508	20,342
都市計画税	4,428,052	123,985
その他の未収金		
分担金及び負担金	786,200	10,220
使用料及び手数料	37,800	491
その他営業収益	398,968	5,186
小計	44,811,358	1,236,370
合計	44,811,358	1,236,370

(2) 負債項目の明細

① 地方債(借入先別)の明細

(単位:円)

種類	地方債残高		政府資金	地方公共団体 金融機関	市中銀行	その他の 金融機関	市場公募債			その他
	うち1年内償還予定	うち1年以上償還予定					うち共同発行債	うち住民公募債		
【通常分】										
一般公共事業	2,372,939,450	219,441,612	297,044,427	45,700,000	211,121,687	1,819,073,336	-	-	-	-
公営住宅建設	54,304,452	6,262,642	26,304,452	-	-	28,000,000	-	-	-	-
災害復旧	60,763,854	14,646,443	60,763,854	-	-	-	-	-	-	-
教育・福祉施設	1,961,221,131	274,677,363	1,472,263,264	198,100,000	133,532,425	157,325,442	-	-	-	-
一般単独事業	4,867,150,806	549,203,421	39,033,023	1,068,811,636	518,541,905	3,053,190,204	-	-	-	187,574,038
その他	648,282,446	105,164,885	48,648,838	599,633,608	-	-	-	-	-	-
【特別分】										
臨時財政対策債	8,290,946,361	591,489,702	7,528,775,747	-	229,519,223	532,651,391	-	-	-	-
減税補てん債	149,010,978	33,500,169	149,010,978	-	-	-	-	-	-	-
退職手当債	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	33,535,911	28,509,063	-	-	-	-	-	-	-	33,535,911
合計	18,438,155,389	1,822,895,300	9,621,844,583	1,912,245,244	1,092,715,240	5,590,240,373	-	-	-	221,109,949

② 地方債(利率別)の明細

(単位:円)

地方債残高	1.5%以下		1.5%超 2.0%以下		2.0%超 2.5%以下		2.5%超 3.0%以下		3.0%超 3.5%以下		3.5%超 4.0%以下		4.0%超		(参考) 加重平均 利率
	1年以内	1年以上 2年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内	5年超 10年以内	10年超 15年以内	10年超 15年以内	15年超 20年以内	
18,438,155,389	1,822,895,300	1,801,992,786	1,829,613,963	1,829,613,963	1,751,744,981	1,641,534,432	1,641,534,432	5,562,174,891	3,059,382,037	968,816,999	-	-	-	-	-

③ 地方債(返済期間別)の明細

(単位:円)

地方債残高	1年以内		2年以内		3年以内		4年以内		5年以内		10年以内		15年以内		20年以内	
	1年以内	1年以上 2年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内	5年超 10年以内	10年超 15年以内	10年超 15年以内	15年超 20年以内	15年超 20年以内	20年超
18,438,155,389	1,822,895,300	1,801,992,786	1,829,613,963	1,829,613,963	1,751,744,981	1,641,534,432	1,641,534,432	5,562,174,891	3,059,382,037	968,816,999	-	-	-	-	-	-

④特定の契約条項が付された地方債の概要

(単位：円)

特定の契約条項が付された地方債等残高	契約条項の概要
-	-

⑤引当金の明細

(単位：円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
徴収不能引当金	7,850,704	8,338,285	7,134,761	-	9,054,228
賞与等引当金	174,928,400	183,133,477	174,928,400	-	183,133,477
退職手当引当金	2,194,542,373	-	-	55,347,642	2,139,194,731
投資損失引当金	-	-	-	-	-
合計	2,377,321,477	191,471,762	182,063,161	55,347,642	2,331,382,436

2 行政コスト計算書の内容に関する明細

(1) 補助金等の明細

(単位:円)

区分	名称	相手先	金額	支出目的	
他団体への公共施設等整備補助金等 (所有外資産分)	畜産・酪農収益力強化整備等特別対策事業費補助金	補助対象事業者	68,272,000	農業施設整備等への負担金	
	住まい応援事業費補助金	補助対象者	65,311,000	設備投資への補助	
	特定農業用管水路等特別対策事業負担金	山形県	28,915,500	農業施設整備等への補助	
	東北中央自動車道関連交差部拡幅工事・追加C負担金	山形県	22,150,000	道路整備等への負担金	
	農村地域防災減災事業負担金	山形県	21,334,629	農業施設整備等への負担金	
	定住促進事業助成金	助成対象事業者	20,610,000	住宅購入等への助成	
	公衆街路灯LED化改修事業費補助金	防犯協会	20,310,023	街路灯整備への補助	
	産地パワーアップ事業費補助金	補助対象事業者	18,127,000	農業施設整備等への補助	
	社会福祉法人東根福祉会施設整備補助金	東根福祉会	17,371,450	施設整備等への補助	
	その他		538,752,458		
	計		821,154,060		
	その他の補助金等	後期高齢者医療療養給付費負担金	山形県後期高齢者医療広域連合	466,106,000	後期高齢者医療制度における医療費への負担金
		子どものための教育・保育給付費負担金	給付対象事業者	360,869,874	保育給付等にかかる負担金
		企業奨励補助金	補助対象事業者	204,322,200	固定資産税相当額の補助
多面的機能支払交付金事業負担金		交付対象団体	95,757,450	農地維持活動等への負担金	
届出保育施設等すこやか保育事業費補助金		補助対象事業者	47,575,000	認可外保育事業への補助	
幼稚園就園奨励費補助金		補助対象事業者	46,531,800	経済的負担軽減のための補助	
市制施行60周年記念事業実行委員会負担金		市制施行60周年記念事業実行委員会	45,736,431	市制施行60周年記念事業への負担金	
さくらんぼマラソン大会実行委員会負担金		さくらんぼマラソン大会実行委員会	27,300,000	さくらんぼマラソン大会への負担金	
その他			1,259,509,832		
計			2,553,708,587		
合計			3,374,862,647		

3 純資産変動計算書の内容に関する明細

(1) 財源の明細

(単位:円)

会計	区分	財源の内容	金額	
一般会計等	税收等	地方税	7,530,148,663	
		地方交付税	3,313,227,000	
		地方譲与税	164,548,000	
		地方消費税交付金	939,155,000	
		分担金・負担金	199,439,013	
		その他	1,356,934,340	
		小計	13,503,452,016	
	国県等補助金	資本的補助金	国庫支出金	317,660,000
			都道府県等支出金	69,160,037
		計	386,820,037	
		経常的補助金	国庫支出金	1,690,698,109
都道府県等支出金	1,278,974,180			
	計	2,969,672,289		
	小計	3,356,492,326		
	合計	16,859,944,342		

(2) 財源情報の詳細

(単位:円)

区分	金額	内訳			
		国県等補助金	地方債	税収等	その他
純行政コスト	17,376,447,656	2,969,672,289	697,641,000	11,474,723,286	2,234,411,081
有形固定資産等の増加	1,424,721,610	386,820,037	533,100,000	504,801,573	-
貸付金・基金等の増加	1,411,842,296	-	-	1,367,845,005	43,997,291
その他	-	-	-	-	-
合計	20,213,011,562	3,356,492,326	1,230,741,000	13,347,369,864	2,278,408,372

4 資金収支計算書の内容に関する明細

(1) 資金の明細

(単位:円)

種類	本年度末残高
要求払預金	1,006,155,485
合計	1,006,155,485

【全体会計財務書類に係る附属明細書】

1 全体貸借対照表の内容に関する明細

※下記以外の資産及び負債のうち、その額が資産総額 100 分の5を超える科目について作成する。

(1) 資産項目の明細

①有形固定資産の明細

(単位:円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価累計額 (E)	本年度減価却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	44,597,308,679	1,160,512,695	411,855,059	45,345,966,315	15,947,127,188	935,103,676	29,398,839,127
土地	10,500,396,005	85,987,181	111,184,730	10,475,198,456	-	-	10,475,198,456
立木竹	-	-	-	-	-	-	-
建物	32,513,889,398	855,971,248	133,295,409	33,236,565,237	15,046,277,024	852,799,051	18,190,288,213
工作物	826,340,156	26,383,320	570,000	852,153,476	428,534,484	48,429,345	423,618,992
船舶	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
その他	531,374,400	-	-	531,374,400	472,315,680	33,875,280	59,058,720
建設仮勘定	225,308,720	192,170,946	166,804,920	250,674,746	-	-	250,674,746
インフラ資産	103,104,380,999	1,350,134,784	181,253,586	104,273,262,197	54,498,520,237	1,845,443,806	49,774,741,960
土地	4,130,058,105	477,163,572	2	4,607,221,675	-	-	4,607,221,675
建物	896,881,493	892,804	118,475,806	779,298,491	355,537,290	17,179,086	423,761,201
工作物	97,287,959,830	872,078,408	-	98,160,038,238	53,877,843,363	1,818,277,575	44,282,194,875
その他	339,978,993	-	-	339,978,993	265,139,584	9,987,145	74,839,409
建設仮勘定	449,502,578	-	62,777,778	386,724,800	-	-	386,724,800
物品	4,705,904,566	335,605,830	13,940,400	5,027,569,996	2,923,517,828	271,201,068	2,104,052,168
合計	152,407,594,244	2,846,253,309	607,049,045	154,646,798,508	73,369,165,253	3,051,748,550	81,277,633,255

②有形固定資産の行政目的別明細

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防・警察	総務	合計
事業用資産	19,804,868,165	3,280,655,250	19,177,371	1,348,796,042	1,015,108,853	2,505,940,851	29,398,839,127	
土地	907,022,048	859,571,826	19,177,369	340,713,456	1,704,245,119	10,475,198,456		
立木竹	-	-	-	-	-	-	-	
建物	513,761,399	13,429,280,225	2,376,543,636	2	766,630,722	361,455,217	18,190,288,213	
工作物	3,509,148	223,277,806	44,539,788	-	31,523,016	120,769,234	423,618,992	
船舶	-	-	-	-	-	-	-	
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	
航空機	-	-	-	-	-	-	-	
その他	-	-	-	-	-	-	-	
建設仮勘定	46,347,674,515	58,503,800	-	-	-	192,170,946	59,058,720	
インフラ資産	4,406,912,907	73,532,249	-	-	1,561,365,871	1,467,828,360	324,340,965	
土地	42,460,377	-	-	-	6,614,216	99,129,614	94,564,938	
建物	41,130,269,271	-	-	-	1,300,824	-	423,761,201	
工作物	1,307,160	73,532,249	-	-	1,553,450,831	1,368,698,746	44,282,194,875	
その他	386,724,800	-	-	-	-	-	74,839,409	
建設仮勘定	1,662,175,353	130,603,685	15,617,951	396,165	8	179,588,415	115,670,591	
物品	49,434,142,463	20,009,004,099	3,296,273,201	19,573,536	2,910,161,921	2,662,525,628	2,104,052,168	
合計							81,277,633,255	

(単位:円)

③投資及び出資金の明細

市場価格のあるもの

銘柄名	株数・口数など (A)	時価単価 (B)	貸借対照表計上額 (A) X (B) (C)	取得単価 (D)	取得原価 (A) X (D) (E)	評価差額 (C) - (E) (F)	(参考)財産に関する 調書記載額
東北電力(株)	520	1,412	734,240	500	260,000	474,240	260,000
20年国債			149,383,500				
合計			150,117,740		260,000	474,240	

(単位:円)

市場価格のないものうち連結対象団体(会計)に対するもの

相手先名	出資金額 (貸借対照表計上額) (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A) / (E) (F)	実質価額 (D) X (F) (G)	投資損失引当金 計上額 (H)	(参考)財産に関する 調書記載額
(公財)東根育英会	55,800,000	106,029,232	-	106,029,232	55,800,000	100.0%	106,029,232	-	55,800,000
東根市土地開発公社	5,000,000	243,330,664	-	243,330,664	5,000,000	100.0%	243,330,664	-	5,000,000
(公財)東根市体育協会	13,700,000	61,441,743	7,702,222	53,739,521	43,043,740	31.8%	17,104,263	-	13,700,000
合計	74,500,000	410,801,639	7,702,222	403,099,417	103,843,740			-	74,500,000

(単位:円)

市場価格のないものうち連結対象団体(会計)以外に対するもの

(単位:円)

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B)-(C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A)/(E) (F)	実質価額 (D) X (F) (G)	強制評価減 (H)	貸借対照表計上額 (A)-(H) (I)	(参考)財産に関する 調書記載額
嶺山形県食肉公社	11,259,292	4,105,748,000	1,307,174,000	2,798,574,000	1,682,880,000	0.7%	18,723,832	-	11,259,292	11,259,292
山形空港ビル(株)	4,800,000	1,680,691,000	115,385,000	1,565,306,000	480,000,000	1.0%	15,653,060	-	4,800,000	4,800,000
山形放送(株)	785,000	10,314,098,333	1,341,754,042	8,972,344,291	398,000,000	0.2%	17,696,709	-	785,000	785,000
嶺河北スポーツセンター	500,000	178,242,948	116,726,630	61,516,318	50,000,000	1.0%	615,163	-	500,000	500,000
嶺テレビニュー山形	5,000,000	7,512,868,000	857,424,000	6,655,444,000	2,000,000,000	0.3%	16,638,610	-	5,000,000	5,000,000
嶺まくらんぼテレビジョン	5,000,000	3,075,779,000	677,465,000	2,398,314,000	1,000,000,000	0.5%	11,991,570	-	5,000,000	5,000,000
東根市森林組合	23,416,200	136,904,492	17,450,364	119,454,128	83,540,508	28.0%	33,482,700	-	23,416,200	23,416,200
山形県農業信用基金協会	7,120,000	125,720,299,100	117,751,082,771	7,989,216,329	4,106,890,000	0.2%	13,850,680	-	7,120,000	7,120,000
山形県土地改良事業団体連合会	300,000	5,204,274,240	1,249,750,372	3,954,523,868	3,954,523,868	0.0%	300,000	-	300,000	300,000
山形県漁業信用基金協会	200,000	2,810,440,672	1,836,939,978	973,506,694	664,650,000	0.0%	292,938	-	200,000	200,000
山形県住宅供給公社	500,000	7,738,238,322	416,846,966	7,321,391,356	26,000,000	1.9%	140,795,988	-	500,000	500,000
山形県信用保証協会	1,070,000	685,935,249	293,459,506	392,475,743	373,525,211	0.3%	1,124,286	-	1,070,000	1,070,000
山形県信用保証協会	80,000	294,825,519	133,261,632	161,563,887	50,660,000	0.2%	255,134	-	80,000	80,000
地方公共団体金融機構	4,300,000	24,589,199,000,000	24,294,008,000,000	295,191,000,000	16,602,000,000	0.0%	76,455,927	-	4,300,000	4,300,000
公益社団法人山形県畜産協会	600,000	2,339,994,967	359,027,871	1,980,967,096	1,840,685,386	0.0%	645,727	-	600,000	600,000
山形県信用保証協会	33,940,000	332,948,956,057	301,295,172,318	31,653,783,739	31,653,783,739	0.1%	33,940,000	-	33,940,000	33,940,000
公益社団法人山形県企業振興公社	1,450,000	3,827,792,185	2,393,382,629	1,434,409,556	175,230,000	0.8%	11,869,508	-	1,450,000	1,450,000
公益社団法人山形県観光物産協会	222,000	3,089,913,524	2,283,896,711	806,016,813	697,520,312	0.0%	256,531	-	222,000	222,000
一般財団法人山形県消防協会	1,490,800	92,761,752	206,496	92,555,256	49,999,775	3.0%	2,759,640	-	1,490,800	1,490,800
公益社団法人山形県体育協会	10,057,000	452,699,735	29,603,082	423,096,653	415,339,041	2.4%	10,244,842	-	10,057,000	10,057,000
公益社団法人山形県水産振興協会	2,500,000	296,132,964	90,815,944	205,317,120	151,072,949	1.7%	3,397,649	-	2,500,000	2,500,000
公益社団法人山形県総合社会福祉基金	7,305,000	1,422,293,813	377,804	1,421,916,209	136,511,893	5.4%	76,089,326	-	7,305,000	7,305,000
一般財団法人地域活性化センター	350,000	4,371,163,564	144,241,140	4,226,922,424	3,052,920,000	0.0%	484,593	-	350,000	350,000
公益社団法人山形県みどり推進機構	23,511,800	2,924,377,475	44,140,132	4,197,539,486	2,510,619,800	0.9%	481,170	-	23,511,800	23,511,800
公益社団法人山形県環境技術センター	12,804,000	5,203,825,608	2,783,526,386	2,420,299,222	1,979,866,951	0.6%	15,652,320	-	12,804,000	12,804,000
公益社団法人山形県建設技術センター	3,824,000	2,673,585,594	718,355,825	1,955,229,769	62,940,000	6.1%	118,792,479	-	3,824,000	3,824,000
一般財団法人日本立地センター	1,870,000	4,670,668,725	1,012,330,274	3,658,338,451	911,018,812	0.2%	7,509,277	-	1,870,000	1,870,000
一般財団法人山形コンベンションセンター	1,230,000	599,374,794	17,039,917	582,334,877	515,930,000	0.2%	1,388,312	-	1,230,000	1,230,000
公益社団法人山形県警備隊振興機構	1,620,000	229,546,094	355,046	229,191,048	1,730,883	-	-	-	1,620,000	1,620,000
公益社団法人山形県国際交流協会	3,622,000	370,941,771	4,141,764	366,800,007	365,113,517	-	-	-	3,622,000	3,622,000
公益社団法人山形県労働政策研究センター	4,691,000	870,476,350	1,342,723	869,133,627	792,399,205	0.6%	5,145,267	-	4,691,000	4,691,000
公益社団法人山形県労働政策研究センター	9,715,000	1,291,973,443	695,626	1,291,277,817	1,291,127,846	0.8%	9,716,128	-	9,715,000	9,715,000
合計	185,133,092	25,126,333,823,290	24,731,281,365,649	396,369,759,784	78,076,479,676	-	-	-	185,133,092	185,133,092

④基金の明細

(単位:円)

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	(参考)財産に関する 調書記載額
財政調整基金	2,522,459,374	-	-	-	2,522,459,374	2,522,458,374
減債基金	691,585,572	-	-	-	691,585,572	691,585,572
東根市国民健康保険給付基金	227,806,763	-	-	-	227,806,763	227,806,763
アイジ-基金	31,550,439	-	-	-	31,550,439	31,550,439
東根市立小中学校建設基金	1,003,579,489	-	-	-	1,003,579,489	1,219,945,090
東根市地域振興基金	28,282,175	-	-	-	28,282,175	28,282,175
東根市地域福祉基金	939,777	-	-	-	939,777	939,777
東根市ふるさと水と土保全基金	10,000,000	-	-	-	10,000,000	10,000,000
東根市介護給付基金	259,811,458	-	-	-	259,811,458	259,811,458
東根市ふるさとづくり基金	1,301,092,926	-	-	-	1,301,092,926	1,198,192,926
東根市公共文化施設整備基金	73,694,605	-	-	-	73,694,605	217,841,490
東根市土地開発基金	151,973,614	-	-	-	151,973,614	182,129,520
合計	6,302,775,192	-	-	-	6,302,775,192	6,590,543,584

⑤貸付金の明細

(単位:円)

相手先名または種別	長期貸付金		短期貸付金		(参考) 貸付金計
	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	
合計	-	-	-	-	-

⑥長期延滞債権

(単位:円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
該当なし		
小計	-	-
【未収金】		
税等未収金		
市民税	52,348,398	1,465,754
固定資産税	188,054,220	5,265,518
軽自動車税	2,516,721	70,468
都市計画税	30,446,198	852,493
国民健康保険税	142,809,392	6,854,848
介護保険料	2,887,427	280,080
後期高齢者医療保険料	1,844,245	142,006
その他の未収金		
分担金及び負担金	5,596,610	417,836
使用料及び手数料	5,910,695	553,673
その他営業収益	10,837,750	160,516
小計	443,251,656	16,063,192
合計	443,251,656	16,063,192

⑦未収金の明細

(単位:円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
該当なし		
小計	-	-
【未収金】		
税等未収金		
市民税	13,346,145	373,691
固定資産税	25,087,685	702,455
軽自動車税	726,508	20,342
都市計画税	4,428,052	123,985
国民健康保険税	24,632,652	1,182,365
介護保険料	1,602,312	155,424
後期高齢者医療保険料	392,980	30,259
その他の未収金		
分担金及び負担金	3,997,890	363,505
使用料及び手数料	4,595,095	501,793
その他営業収益	651,141	26,652
給水収益	172,890,450	1,385,000
小計	252,350,910	4,865,471
合計	252,350,910	4,865,471

(2) 負債項目の明細

① 地方債(借入先別)の明細

(単位:円)

種類	地方債等残高		政府資金	地方公共団体 金融機構	市中銀行	その他の 金融機関	市場公募債		その他
	うち1年内償還予定	うち共同発行債					うち住民公募債		
【通常分】									
一般公共事業	3,792,374,060	297,274,618	1,117,401,727	644,777,310	211,121,687	1,819,073,336	-	-	-
公営住宅建設	54,304,452	6,262,642	26,304,452	-	-	28,000,000	-	-	-
災害復旧	60,763,854	14,646,443	60,763,854	-	-	-	-	-	-
教育・福祉施設	1,961,221,131	274,677,363	1,472,263,264	198,100,000	133,532,425	157,325,442	-	-	-
一般単独事業	4,867,150,806	549,203,421	38,033,023	1,068,811,636	518,541,905	3,053,190,204	-	-	187,574,038
その他	9,572,398,415	724,304,860	3,692,976,887	5,587,838,537	141,384,427	150,098,564	-	-	-
【特別分】									
臨時財政対策債	8,290,946,361	591,489,702	7,528,775,747	-	229,519,223	532,651,391	-	-	-
減税補てん債	149,010,978	33,500,169	149,010,978	-	-	-	-	-	-
退職手当債	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	33,535,911	28,509,063	-	-	-	-	-	-	33,535,911
合計	28,781,705,968	2,519,868,281	14,086,529,932	7,489,627,483	1,234,099,667	5,740,336,937	-	-	221,109,949

② 地方債(利率別)の明細

(単位:円)

地方債等残高	1.5%以下		1.5%超 2.0%以下		2.0%超 2.5%以下		2.5%超 3.0%以下		3.0%超 3.5%以下		3.5%超 4.0%以下		4.0%超		(参考) 加重平均 利率
	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超 15年以内	15年超 20年以内	20年超						
28,781,705,968	20,887,787,960	4,177,457,940	2,481,277,309	315,168,625	269,364,822	158,167,629	492,481,683	-	-	-	-	-	-	-	

③ 地方債(返済期間別)の明細

(単位:円)

地方債等残高	1年以内		2年超 3年以内		3年超 4年以内		4年超 5年以内		5年超 10年以内		10年超 15年以内		15年超 20年以内		20年超
	2,519,868,281 <th>2,446,676,513 <th>2,493,937,739 <th>2,408,315,031 <th>2,258,984,419 <th>8,260,879,540 <th>5,002,457,218 <th>2,264,060,886 <th>1,126,526,341 </th></th></th></th></th></th></th></th>	2,446,676,513 <th>2,493,937,739 <th>2,408,315,031 <th>2,258,984,419 <th>8,260,879,540 <th>5,002,457,218 <th>2,264,060,886 <th>1,126,526,341 </th></th></th></th></th></th></th>	2,493,937,739 <th>2,408,315,031 <th>2,258,984,419 <th>8,260,879,540 <th>5,002,457,218 <th>2,264,060,886 <th>1,126,526,341 </th></th></th></th></th></th>	2,408,315,031 <th>2,258,984,419 <th>8,260,879,540 <th>5,002,457,218 <th>2,264,060,886 <th>1,126,526,341 </th></th></th></th></th>	2,258,984,419 <th>8,260,879,540 <th>5,002,457,218 <th>2,264,060,886 <th>1,126,526,341 </th></th></th></th>	8,260,879,540 <th>5,002,457,218 <th>2,264,060,886 <th>1,126,526,341 </th></th></th>	5,002,457,218 <th>2,264,060,886 <th>1,126,526,341 </th></th>	2,264,060,886 <th>1,126,526,341 </th>	1,126,526,341						
28,781,705,968	2,519,868,281	2,446,676,513	2,493,937,739	2,408,315,031	2,258,984,419	8,260,879,540	5,002,457,218	2,264,060,886	1,126,526,341						

④特定の契約条項が付された地方債の概要

(単位:円)

特定の契約条項が 付された地方債等残高	契約条項の概要
-	-

⑤引当金の明細

(単位:円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
徴収不能引当金	21,426,822	16,221,219	16,054,680	664,698	20,928,663
賞与等引当金	193,325,950	202,568,677	193,325,950	-	202,568,677
退職手当引当金	2,276,071,850	17,148,579	-	55,347,642	2,237,872,787
投資損失引当金	-	-	-	-	-
合計	2,490,824,622	235,938,475	209,380,630	56,012,340	2,461,370,127

2 全体行政コスト計算書の内容に関する明細

(1) 補助金等の明細

区分	名称	相手先	金額	支出目的	
他団体への公共施設等整備補助金等 (所有外資産分)	畜産・酪農収益力強化整備等特別対策事業費補助金	補助対象事業者	68,272,000	農業施設整備等への負担金	
	住まい応援事業費補助金	補助対象者	65,311,000	設備投資への補助	
	最上川流域下水道(村山処理区)建設事業負担金	山形県	29,506,836	汚水処理施設整備に係る負担金	
	特定農業用管水路等特別対策事業負担金	山形県	28,915,500	農業施設整備等への補助	
	東北中央自動車道関連交差部拡幅工事・追加IC負担金	山形県	22,150,000	道路整備等への負担金	
	農村地域防災減災事業負担金	山形県	21,334,629	農業施設整備等への負担金	
	定住促進事業助成金	助成対象事業者	20,610,000	住宅購入等への助成	
	公衆街路灯LED化改修事業費補助金	防犯協会	20,310,023	街路灯整備への補助	
	産地パワーアップ事業費補助金	補助対象事業者	18,127,000	農業施設整備等への補助	
	社会福祉法人東根福祉会施設整備補助金	東根福祉会	17,371,450	施設整備等への補助	
	その他		578,200,908		
		計	890,109,346		
	その他の補助金等	一般被保険者療養給付費等負担金	国保連合会	2,667,924,982	国民健康保険医療費への負担金
		施設介護サービス給付費負担金	国保連合会	1,483,210,702	介護保険サービス費への負担金
		居宅介護サービス給付費負担金	国保連合会	1,109,909,547	介護保険サービス費への負担金
		地域密着型介護サービス給付費負担金	国保連合会	576,110,044	地域密着型介護サービス費への負担金
		後期高齢者医療療養給付費負担金	山形県後期高齢者医療広域連合	466,106,000	後期高齢者医療制度における医療費への負担金
一般被保険者高額療養費負担金		国保連合会	404,102,931	国民健康保険医療費への負担金	
子どものための教育・保育給付費負担金		給付対象事業者	360,869,874	保育給付等にかかる負担金	
企業奨励補助金		補助対象事業者	204,322,200	設備投資への補助	
その他			4,018,685,445		
		計	11,291,241,725		
合計		12,181,351,071			

(単位:円)

3 純資産変動計算書の内容に関する明細

(1) 財源の明細

会計	区分	財源の内容	金額
一般会計	税収等	地方税	7,530,148,663
		地方交付税	3,313,227,000
		地方譲与税	164,548,000
		地方消費税交付金	939,155,000
		分担金・負担金	199,439,013
	その他	1,356,934,340	
	小計	13,503,452,016	
	国県等補助金	国庫支出金	317,660,000
		都道府県等支出金	69,160,037
		計	386,820,037
		国庫支出金	1,690,698,109
		都道府県等支出金	1,278,974,180
	計	2,969,672,289	
	小計	3,356,492,326	
合計		16,859,944,342	
特別会計	社会保険料	分担金・負担金	952,848,149
		介護保険料	62,136,490
		支払基金交付金	925,350,430
		後期高齢者医療保険料	1,015,703,741
		他会計繰入金	337,627,400
	長期前受金戻入益	1,615,536,261	
	小計	64,734,232	
	国県等補助金	国庫支出金	4,973,936,703
		都道府県等支出金	193,244,000
		計	5,167,180,703
		国庫支出金	193,244,000
		都道府県等支出金	1,016,900,709
	計	3,744,460,363	
	小計	4,761,361,072	
合計		4,954,605,072	
単純合計	税収等		9,928,541,775
	国県等補助金		18,477,388,719
	税収等		8,311,097,398
	国県等補助金		1,619,988,685
	相殺消去		-
合計		16,857,400,034	
			8,311,097,398

(2) 財源情報の詳細

区分	金額	内訳		
		国県等補助金	地方債等	税収等
純行蔵コスト	25,228,910,697	7,731,033,361	743,841,000	13,462,514,231
有形固定資産等の増加	2,361,010,942	580,064,037	903,600,000	877,346,905
貸付金・基金等の増加	1,666,165,064	-	-	1,581,020,051
その他	-	-	-	-
合計	29,256,086,703	8,311,097,398	1,647,441,000	15,920,881,187

4 資金収支計算書の内容に関する明細

(1) 資金の明細

種類	本年度末残高
要求払預金	4,033,625,084
合計	4,033,625,084

第7章 固定資産台帳の概要（一般会計等）

平成31年3月31日時点における一般会計等の固定資産台帳については、次のとおりとなっており、全体で22,591件、資産総額は1,073億4,252万3千円、減価償却率は49.8%となっています。

【平成30年度末時点における固定資産台帳(一般会計等)】

(単位:千円)

貸借対照表における科目	件数	資産額	減価償却額 累計計額	差引資産額	固定資産 減価償却率
事業用資産					
土地	1,073件	10,475,198	-	10,475,198	-
建物	617件	33,236,565	15,046,277	18,190,288	45.3%
工作物	65件	852,153	428,534	423,619	50.3%
その他	16件	755,049	472,316	282,733	62.6%
インフラ資産					
土地	17,174件	4,374,925	-	4,374,925	-
工作物	3,053件	55,533,373	36,194,250	19,339,123	65.2%
その他	28件	404,864	266,288	138,577	65.8%
物品					
物品	523件	1,423,419	975,074	448,345	68.5%
無形固定資産					
ソフトウェア	6件	26,609	25,922	687	97.4%
投資その他の資産					
有価証券	7件	28,079	-	28,079	-
出資金	29件	232,289	-	232,289	-
その他	-	-	-	-	-
合計	22,591件	107,342,523	53,408,661	53,933,863	49.8%

○主な資産の概要

事業用資産

・土地

市役所・学校・公民館等の公共施設の底地や大平放牧場等、市が所有する市有地など、1,061筆、資産総額は105億39万6千円となっています。
有形固定資産（資産額）に占める割合は9.9%となっています。

・建物

市役所・学校・公民館等の大型公共施設や、各種公園に設置した公衆トイレ、市営住宅、消防団のポンプ車庫等からなる建物と、太陽光発電設備や電気設備等、建物に付随する建物附属設備からなり、574施設、資産総額は325億1,388万9千円となっています。
有形固定資産（資産額）に占める割合は30.7%となっています。

インフラ資産

・土地

公園・道路・防火水槽等、インフラ資産に係る土地で17,031筆、資産総額は38億9,985万7千円となっています。
有形固定資産（件数）のほとんどがインフラ資産の土地となっています。
なお、登記された市有地で、用途が登録されていない土地（大半が道路の底地や法定外公共物）については、その他の土地としてここに一括計上しています。

・工作物

道路（市道 農道 林道）・橋梁・公園・防火水槽等のインフラ資産で、3,012施設、資産総額は553億4,343万9千円となっています。
有形固定資産（資産額）に占める割合は52.3%と一番高くなっています。

物 品

備品のうち、重要備品として登録されている、公用車・消防関連の各種車両・小型動力ポンプ・楽器・絵画・書等で、528件、資産総額は13億9,134万1千円となっています。

用語解説

◎貸借対照表関連

用語	解説
有形固定資産	庁舎、学校、公民館、スポーツ施設などの「事業用資産」と、道路、公園、下水道など社会基盤となる「インフラ資産」、備品などの「物品」に分類される。
減価償却累計額	有形固定資産が経年劣化等に伴い、価値が減少したと認められる金額のこれまでの合計額
無形固定資産	ソフトウェアなどの無形の資産
投資その他の資産	有形固定資産、無形固定資産以外の固定資産で、「投資及び出資金」、「長期延滞債権」、特定の目的のために積立てた資産である「基金」などに分類される。
長期延滞債権	市税などの収入未済額のうち1年以上未収のもの
長期貸付金	公営企業への貸付金や福祉関係の貸付金のうち貸付期間が1年以上のもの
減債基金	地方債の償還に充てるために積み立てられた基金
徴収不能引当金	市税、その他の債権のうち、過去の不納欠損率の状況から不納が見込まれる額
未収金	市税、その他の債権のうち現年度分の収入未済額
短期貸付金	公営企業への貸付金や福祉関係の貸付金のうち貸付期間が1年未満のもの
財政調整基金	年度間の財源調整を図り、財政の健全な運営のために設けられた基金
棚卸資産	売買目的で保有している資産
地方債	市が資産形成するときなどに発行する市債
長期未払金	物件等の引渡しを受けたもののうち、支払いが済んでいない債務。PFI等の手法によるものについては物件の引渡しの有無に関わらず計上する。
退職手当引当金	年度末に全職員が退職すると仮定した場合の退職手当支給必要見込額
損失補償等引当金	産業等の振興や災害被災者再起のため市民が金融機関等から受ける融資について、債務不履行の場合、市の代位弁済を定めた契約に基づき補償する際の必要見込額
前受金	未だ提供していない役務に対し支払を受けた対価
賞与等引当金	翌年度支払予定の期末勤勉手当のうち、今年度負担分
預り金	職員給与にかかる所得税等、市の所有に属さない現金（歳計外現金）など
純資産	資産から負債を差し引いた額。これまでの世代や国・県等が負担して蓄積された資産で、将来返済しなくてよい資産

◎行政コスト計算書関連

用語	解説
経常費用	毎年度、継続的に発生する費用。「業務費用」と「移転費用」に分類される。
業務費用	「人件費」、「物件費等」、「その他の業務費用」に分類される。
人件費	職員給与や議員報酬、退職手当引当金繰入金など
物件費	消耗品や委託料、使用料、維持補修費、減価償却費など
維持補修費	施設などの維持修繕に要する経費
減価償却費	有形固定資産が経年劣化に伴い、価値が減少したと認められる金額
補助金等	他団体に対する負担金や補助金、奨学金など
社会保障給付	児童福祉や障がい者福祉、高齢福祉等の扶助費、生活保護費、医療給付費など
他会計への繰出金	特別会計など他会計に対する財政的な支援金額
経常収益	毎年度、継続的に発生する収益。「使用料及び手数料」と「その他」に分類される。
使用料及び手数料	公共施設の使用料や各種証明書発行手数料など
臨時損失	災害復旧費や資産の売却損など臨時に発生する費用
資産除売却損	固定資産を除却、売却したことで生じる資産の減少額
臨時利益	資産の売却益など
資産売却益	固定資産を売却した時に得られる利益

◎純資産変動計算書関連

用語	解説
前年度末純資産残高	前年度の貸借対照表の純資産の部
純行政コスト	行政コスト計算書の純行政コスト
税収等	市税、地方交付税、地方譲与税など
国県等補助金	国庫支出金、県支出金など
資産評価差額	有価証券や出資金等の資産評価差額
無償所管替等	無償譲渡や寄附等で無償取得した固定資産の評価額など
固定資産等形成分	固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金等を加えた額
余剰分（不足分）	純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた額

◎資金収支計算書関連

用 語	解 説
業務活動収支	社会保障やごみ処理、教育など、資産形成（施設の建設・整備）につながらない行政サービスの提供に関する現金収支を表したもの
投資活動収支	固定資産の取得及び売却、基金の積立及び取崩しなど資産形成に関する現金収支を表したもの
財務活動収支	地方債の借入及び償還など、外部からの資金調達及び返済に関する現金収支を表したもの
資金残高	歳計現金（市の歳入歳出に属する現金）の残高
歳計外現金残高	歳計外現金（県民税保管金など、市の所有に属さない現金で、法律又は政令の規定により保管するもの）の残高
現金預金残高	歳計現金と歳計外現金の残高合計。貸借対照表の資産の部の「現金預金」と一致。